

報告に係る資料
【ダム事業】

令和元年 8月 9日

河 川 部

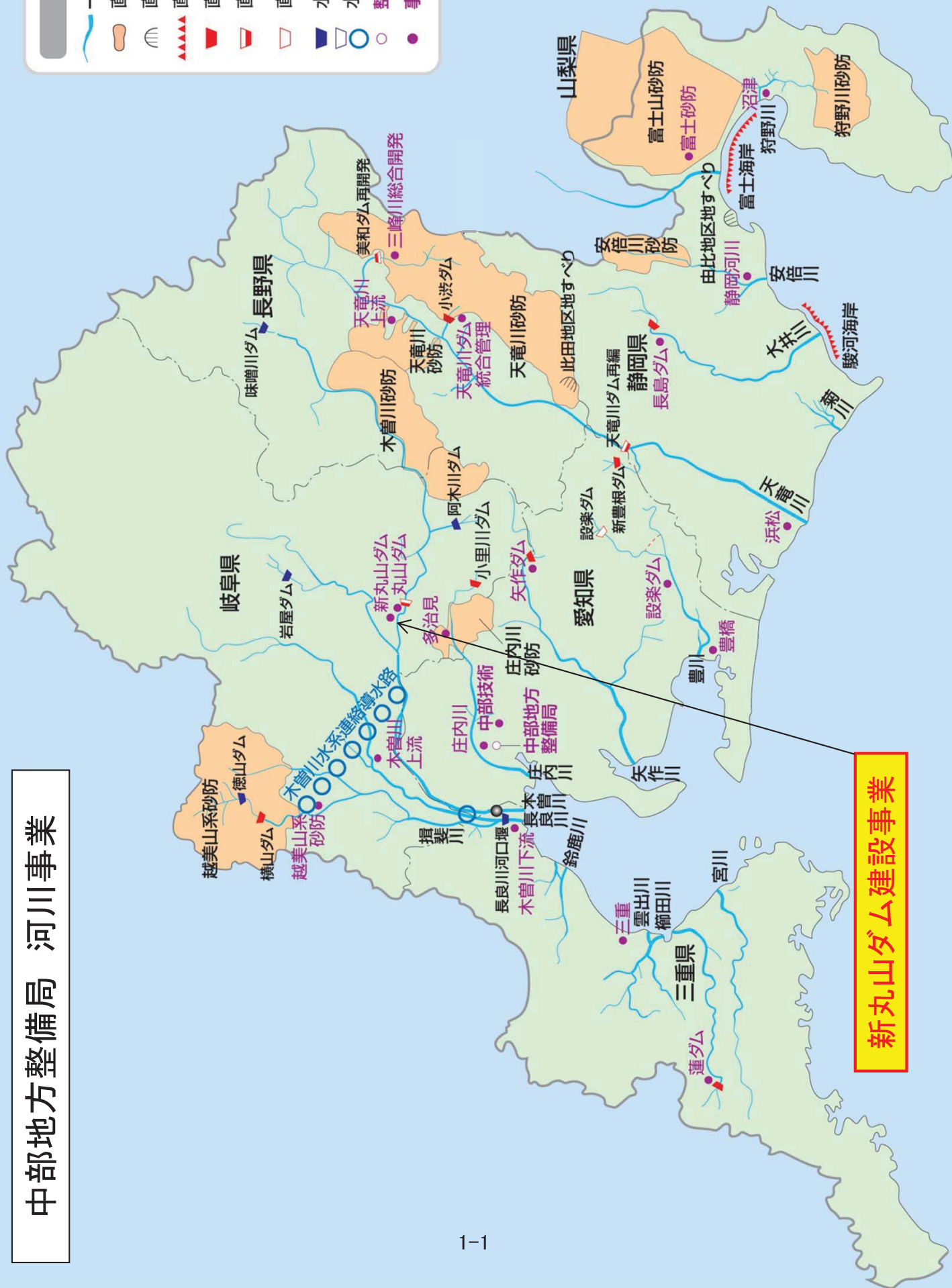
目 次

1. 事業再評価対象事業位置図 ……1
2. 費用対効果分析実施判定票 ……2
3. 様式集
新丸山ダム建設事業 ……3
4. 流域委員会資料
第2回木曾川水系流域委員会
(新丸山ダム建設事業) ……4

中部地方整備局 河川事業

凡例

- 一級水系
- 直轄砂防区域
- 直轄地すべり地区
- 直轄海岸施工区域
- 直轄ダム(管理中)
- 直轄ダム(再開発)
- 直轄ダム等(建設・実調中)
- 水機構(管理中)
- 水機構(建設・実調中)
- 整備局
- 事務所



新丸山ダム建設事業

費用対効果分析実施判定票

様式1

年度： 令和元年度
 担当課： 河川部 河川計画課
 事業名： 新丸山ダム建設事業
 担当課長名： 池原 貴一

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項目		判定	
		判断根拠	チェック欄
(ア) 前評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合			
事業目的			
・事業目的に変更がない		■変更がない(基本計画変更(H27.7))	■
外的要因			
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]		■地元情勢等の変化がない	■
内的要因<費用便益分析関係>			
※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。			
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(費用便益分析マニュアル(H17.4))	■	
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%※以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:60,123(百万円)→今回:59,935(百万円)	■	
3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%※以内]	■変更がない(前回200,000百万円)	■	
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内]	■変更がない(前回:事業期間(S55~H41))	■	
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でない」と判断できる場合			
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。		■前評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業) 残事業費 4.0 残工期 4.0 資産 3.8 (残事業) 残事業費 10.2 残工期 10.8 資産 10.1	■
前評価で費用対効果分析を実施している		前評価時の費用対効果分析結果: 4.2	■
本工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業であることから、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」第31(5)「社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業」に該当するため、費用対効果分析を実施する。			

新丸山ダム建設事業 様式集

業務カルテ 位置図

- [様式－１] 氾濫ブロック分割
- [様式－２] 資産データ
- [様式－３] 被害額
- [様式－４] 年平均被害軽減期待額
- [様式－５] 費用対効果（全体事業）
費用対効果（残事業）
費用対効果（感度分析）
- [様式－６] 事業費の内訳書（全体事業費）
事業費の内訳書（残事業費）

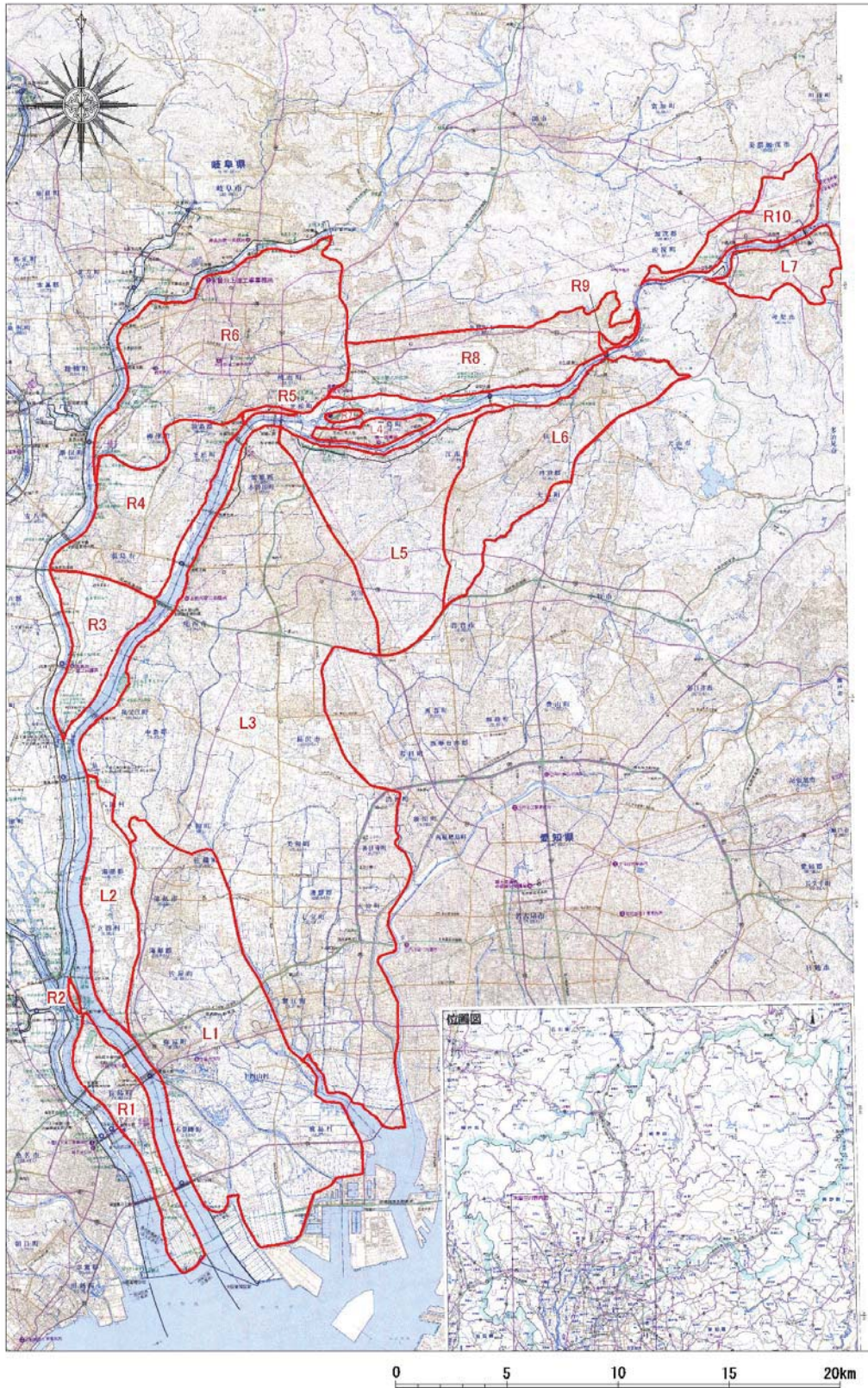
令和元年8月9日
国土交通省中部地方整備
局新丸山ダム工事事務所

事業名 (箇所名)	新丸山ダム建設事業		担当課		事業 主体	中部地方整備局				
担当課長名										
実施箇所	右岸:岐阜県加茂郡八百津町 左岸:岐阜県可児郡御嵩町									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
事業諸元	重力式コンクリートダム、ダム高118.4m、堤頂長340.6m、総貯水容量13,135万m ³ 、有効貯水容量9,022万m ³									
事業期間	昭和55年度実施計画調査着手/昭和61年度建設事業着手/令和11年度完成予定									
総事業費(億円)	約2,000		残事業費(億円)	約1,034						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 木曽川では、昭和58年の台風10号と秋雨前線により戦後最大規模の洪水である昭和58年9月洪水が発生し、犬山・笠松地点では戦後最高水位を記録するとともに、岐阜県美濃加茂市、坂祝町及び可児市等で越水し、4,588戸が浸水するなど甚大な被害が発生した。 木曽川水系の取水制限の発生状況は、平成元年以降令和元年までの31年間で、19年で取水制限が行われている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節、流水の正常な機能の維持、発電 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	<p>洪水調節に係る便益:</p> <p>年平均浸水軽減戸数:1,780戸 年平均浸水軽減面積:273ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して新丸山ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成31年度								
	B:総便益(億円)	11,251	C:総費用(億円)	2,727	B/C	4.1	B-C	8,524	EIRR (%)	15%
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	9,469	C:総費用(億円)	857	B/C	11.0				
感度分析			残事業(B/C)	全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%~-10%)	10.2	~	12.1	4.0	~	4.2			
	残工期(+10%~-10%)	10.8	~	11.3	4.0	~	4.2			
	資産(-10%~+10%)	10.1	~	12.0	3.8	~	4.4			
事業の効果等	<p><洪水調節></p> <ul style="list-style-type: none"> 既設丸山ダムの再開発により、洪水調節容量を増加させ、新丸山ダムの建設される地点における計画高水流量毎秒7,100m³のうち、毎秒2,500m³の洪水調節を行う。 <p><流水の正常な機能の維持></p> <ul style="list-style-type: none"> 下流の既得用水の補給等流水の正常な機能の維持と増進を図る。 <p><発電></p> <ul style="list-style-type: none"> 新丸山ダムの建設により、既設の丸山発電所及び新丸山発電所において最大出力22,500kWの発電を増加させ、最大出力210,500kWの発電を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は約150人、最大孤立者数は約17万人、機能低下する医療施設(診療所等を除く)は19施設、社会福祉施設は365施設、国道1号等の交通途絶は95路線、水害廃棄物の発生量は約37万tと推定されるが、整備を実施することですべての被害が発生しない。 									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 木曽川流域内は、名神高速道路等の高速道路、JR東海道新幹線等、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。 氾濫原内市町村の人口は近年大きな変化はないが、東海環状自動車道、リニア中央新幹線(令和9年開業予定)等の整備により、地域開発や市街化が進むことが予想される。 									
事業の進捗状況	<p>昭和55年度 実施計画調査着手</p> <p>昭和61年度 建設事業着手</p> <p>平成2年度 基本計画告示(平成2年5月)</p> <p>平成17年度 第1回基本計画変更(平成17年6月)(工期変更)</p> <p>平成19年度 木曽川水系河川整備基本方針策定(平成19年11月)</p> <p>平成19年度 木曽川水系河川整備計画策定(平成20年3月)</p> <p>平成21年度 新たな基準に沿った検証の対象とするダム事業に選定(平成21年12月)</p> <p>平成25年度 国土交通大臣による対応方針[継続]の決定(平成25年7月)</p> <p>平成27年1月 木曽川水系河川整備計画の変更策定</p> <p>平成27年2月 国道418号付替道路(湖南以東区間)工事着手</p> <p>平成27年7月 第2回基本計画変更(ダム高・貯水池容量・事業費・工期等変更)</p> <p>平成28年9月 転流工(仮排水トンネル)工事着手</p> <p>平成25年11月に工事着手した付替県道井尻八百津線の工事が完了し、平成29年10月29日に供用開始。</p> <p>平成28年9月から、転流工(仮排水トンネル)工事に着手し、現在工事が進行している。</p> <p>平成31年3月末までに、事業費約878億円を投資。進捗率約44%(事業費ベース)</p>									

事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム本体工事着手に向けた設計及び関連工事を実施する。 ・転流工の工事を継続するとともに、付替国道418号の八百津町潮南地区から恵那市飯地地区間の延長約3.5km及び、付替県道大西瑞浪線約0.9kmの整備を実施する。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p><コスト縮減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CSG工法(現地発生材(土石)とセメント、水を混合して得られる材料を用いて打設する工法)を採用し、現地の材料を有効利用するため、環境保全、工期短縮、コスト縮減を図ることができます。 ・今後も引き続き、設計段階や施工段階において工法の工夫や新技術の積極的な採用により、コスト縮減に努める。 <p><代替案立案等の可能性></p> <p>新丸山ダムの検証に係る検討において、洪水調節(21案立案し6案を詳細検討)、流水の正常な機能の維持(11案立案し4案詳細検討)について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「新丸山ダム案」と評価している。</p>
対応方針	継続
対応方針理由	・事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため、事業を継続することが妥当である。
その他	<p><岐阜県の意見・反映内容></p> <p>下記のとおり附帯意見を付した上で、国の対応方針(原案)について異存ありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新丸山ダムの建設は、昭和58年の大水害を踏まえ、下流を洪水被害から守る事業であることから、早期完成を図ること。 2. 事業の実施に当たっては、更なる工期短縮と不断のコスト縮減に最大限努めること。 3. 地元の意向を尊重し、水源地域の整備と振興が着実に進められるよう、より一層協力すること。 <p><愛知県の意見・反映内容></p> <p>「対応方針(原案)」に対して異議はありません。</p> <p>なお、事業の推進にあたっては、以下のとおり要望します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曾川流域の安全性向上のため、本事業の早期完成が図られるようお願いします。 ・事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業進捗に努められるようお願いいたします。 <p><三重県の意見・反映内容></p> <p>対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。</p> <p>事業執行にあたっては、さらなるコスト縮減により事業費の縮減に努めるとともに、早期完成を望みます。</p>

新丸山ダム位置図





木曽川氾濫ブロック分割

【様式-2】資産データ 水系名：木曾川 河川名：木曾川 国勢調査平成27年 経済センサス平成26年

氾濫 ブロック	ブロック 面積 (ha)	一般資産等基礎数量										一般資産額(百万円)							合計
		人口 (人)	世帯数 (戸)	従業者数 (人)	農漁家数 (戸)	延床面積 (ha)	水田面積 (ha)	畑面積 (ha)	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		農作物資産				
											償却	在庫	償却	在庫	水稲	畑作物	小計		
L1	10,291	138,527	48,620	59,804	1,669	1,230	4,274	768	2,558,701	677,187	202,774	110,725	3,122	1,188	4,550	2,659	7,209	3,560,906	
L2	1,884	7,490	1,979	2,589	530	51	1,075	234	106,534	31,594	8,716	5,308	993	378	1,147	845	1,992	155,515	
L3	22,579	658,067	243,748	250,890	3,889	3,905	5,439	2,966	8,220,867	3,319,646	852,939	497,408	7,272	2,768	5,802	10,731	16,533	12,917,433	
L4	411	10,167	3,311	2,494	25	60	0	30	113,668	45,860	8,336	5,966	47	17	0	70	70	173,964	
L5	4,720	134,810	47,249	45,980	552	787	765	876	1,659,561	648,457	155,386	89,682	1,032	392	815	3,167	3,982	2,558,492	
L6	3,875	136,609	51,326	51,407	534	896	301	688	1,888,071	696,304	171,779	104,232	999	380	320	2,488	2,808	2,864,573	
L7	537	14,479	5,646	8,802	82	97	42	73	183,417	77,205	36,994	24,111	154	58	42	173	215	322,154	
R1	1,717	14,272	4,647	5,873	236	86	706	118	178,569	67,068	16,592	7,575	442	168	738	297	1,035	271,449	
R2	44	71	11	11	3	1	7	16	1,759	302	22	10	7	2	7	57	64	2,166	
R3	1,679	9,660	2,729	3,354	206	71	839	165	132,733	41,837	11,697	7,713	386	146	857	390	1,247	195,759	
R4	3,223	75,006	26,519	31,176	345	554	889	251	1,043,454	367,551	98,630	59,503	644	245	908	595	1,503	1,571,530	
R5	59	1,027	374	378	3	8	1	9	15,641	5,206	1,289	822	6	2	0	21	21	22,987	
R6	6,900	234,769	95,642	161,247	955	1,664	1,043	427	3,133,718	1,295,268	592,896	259,843	1,785	679	1,065	1,012	2,077	5,286,266	
R7	68	709	192	258	1	3	0	10	6,174	2,787	688	343	3	1	0	23	23	10,019	
R8	3,141	63,954	23,114	36,931	331	452	232	527	849,938	319,284	134,229	83,845	619	235	236	1,247	1,483	1,389,633	
R9	28	1,259	505	331	4	10	0	1	19,683	6,823	872	425	8	3	0	3	3	27,817	
R10	917	19,633	7,578	11,617	128	173	54	82	326,982	104,829	66,774	21,148	241	91	54	194	248	520,313	
合計	62,074	1,520,509	563,190	673,142	9,493	10,047	15,666	7,240	20,439,470	7,707,208	2,360,613	1,278,659	17,760	6,753	16,541	23,972	40,513	31,850,976	

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なっている場合があります。

様式-3 被災ブロック	水系名：木曾川										河川名：木曾川										単位：百万円	
	被害額（事業実施前）					被害額（事業実施後）					被害額（事業実施前）					被害額（事業実施後）						
	一般資産被害額		農漁家資産		小計	農作物被害額		公共土木施設等被害額		小計	営業停止損失		家庭における応急対応費用		事業所における応急対応費用		小計	その他間接被害		小計		合計
	事業所資産 償却	在庫	農漁家資産 償却	在庫		水稲	畑作物	公共土木施設等 被害額	営業停止 損失		清掃労働 対価	代替 活動等	事業所 における 応急 対応 費用	事業所 における 応急 対応 費用	その他 の間接 被害							
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なる場合があります。

様式-3 被災ブロック	水系名：木曾川										河川名：木曾川										単位：百万円	
	被害額（事業実施前）					被害額（事業実施後）					被害額（事業実施前）					被害額（事業実施後）						
	一般資産被害額		農漁家資産		小計	農作物被害額		公共土木施設等被害額		小計	営業停止損失		家庭における応急対応費用		事業所における応急対応費用		小計	その他間接被害		小計		合計
	事業所資産 償却	在庫	農漁家資産 償却	在庫		水稲	畑作物	公共土木施設等 被害額	営業停止 損失		清掃労働 対価	代替 活動等	事業所 における 応急 対応 費用	事業所 における 応急 対応 費用	その他 の間接 被害							
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
L7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なる場合があります。

様式-3 被害額（事業実施前）

水系名：木曾川

河川名：木曾川

確率規模：W=1/40

単位：百万円

汎濫 ブロック	被害額										小計	合計	
	一般資産被害額					農作物被害額							
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却	事業所資産 在庫	農漁家資産 償却	農漁家資産 在庫	水稲	畑作物	小計	公共土木 施設等 被害額			
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L3	64	9	8	3	0	0	84	0	0	0	142	4	1
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L5	9,964	4,492	714	417	3	2	15,592	3	13	16	26,413	197	179
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L7	1,595	656	397	287	3	1	2,939	3	10	13	4,979	143	27
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R7	4,321	2,521	649	300	2	1	7,794	12	12	12	13,204	212	90
R8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R10	8,778	3,523	1,253	469	8	4	14,035	6	11	17	23,776	475	162
合計	24,722	11,201	3,021	1,476	16	8	40,444	12	46	58	68,514	1,031	459

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なっている場合があります。

様式-3 被害額（事業実施後）

水系名：木曾川

河川名：木曾川

確率規模：W=1/40

単位：百万円

汎濫 ブロック	被害額										小計	合計	
	一般資産被害額					農作物被害額							
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却	事業所資産 在庫	農漁家資産 償却	農漁家資産 在庫	水稲	畑作物	小計	公共土木 施設等 被害額			
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なっている場合があります。

汎濫 ブロック	被書額 (事業実施前)										被書額 (事業実施後)										合計		
	水系名：木曾川					河川名：木曾川					水系名：木曾川					河川名：木曾川							
	一般資産被書額					農作物被書額					公共土木 施設等 被害額					家庭における応急対策費用						事業所に おける応 急対策費用	その他 の間接 被害
	事業所資産 償却	事業所資産 在庫	農漁家資産 償却	農漁家資産 在庫	小計	水稲	畑作物	小計	営業停止 損失	清掃労働 対価	代替 活動等	小計	営業停止 損失	清掃労働 対価	代替 活動等	小計							
L1	231,802	79,651	34,425	11,366	308	170	357,722	853	618	1,471	605,982	10,628	3,685	5,519	9,504	2,832	0	22,964	988,139				
L2	1,672	357	251	96	8	4	2,388	135	63	198	4,046	112	20	37	57	8	0	177	6,809				
L3	192,322	82,401	34,764	16,133	437	253	326,310	605	1,963	2,568	552,768	9,153	3,454	4,422	7,876	2,389	0	19,418	901,064				
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L5	20,791	9,307	1,718	922	8	4	32,750	22	53	75	55,480	542	372	404	776	285	0	1,603	89,908				
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L7	2,848	1,113	769	496	5	2	5,233	3	13	16	8,866	277	49	42	91	57	0	425	14,540				
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R3	6,413	2,355	1,237	468	28	15	10,516	204	74	278	17,815	277	78	117	195	22	0	494	29,103				
R4	74,315	30,866	14,449	5,092	44	23	124,789	214	127	341	211,391	4,876	1,446	2,276	3,722	1,509	0	10,107	346,628				
R5	476	160	68	29	0	0	733	0	1	1	1,242	21	7	12	19	3	0	43	2,019				
R6	259,194	138,012	95,356	33,418	214	123	526,317	295	278	573	891,582	28,956	7,059	8,627	15,686	10,479	0	55,121	1,473,593				
R7	4,843	2,675	665	317	2	1	8,503	0	12	12	14,405	233	97	64	161	72	0	466	23,386				
R8	179	61	31	13	0	0	284	1	0	1	481	13	4	7	11	0	0	25	791				
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R10	36,057	14,242	6,939	3,359	30	15	60,642	8	32	40	102,728	2,148	646	591	1,237	984	0	4,369	167,779				
合計	830,912	361,200	190,672	71,709	1,084	610	1,456,187	2,340	3,234	5,574	2,466,786	57,236	16,917	22,418	39,335	18,641	0	115,212	4,043,759				

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なっている場合があります。

汎濫 ブロック	被書額 (事業実施前)										被書額 (事業実施後)										合計		
	水系名：木曾川					河川名：木曾川					水系名：木曾川					河川名：木曾川							
	一般資産被書額					農作物被書額					公共土木 施設等 被害額					家庭における応急対策費用						事業所に おける応 急対策費用	その他 の間接 被害
	事業所資産 償却	事業所資産 在庫	農漁家資産 償却	農漁家資産 在庫	小計	水稲	畑作物	小計	営業停止 損失	清掃労働 対価	代替 活動等	小計	営業停止 損失	清掃労働 対価	代替 活動等	小計							
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なっている場合があります。

様式-3 被書額 (事業実施前)	ブロック	水系名：木曾川										河川名：木曾川										単位：百万円
		一般資産被書額					農作物被書額					公共土木施設等被書額					家庭における応急対策費用					
		事業所資産		農漁家資産		在庫	小計	水稲	畑作物	小計	営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等	小計	事業所における応急対策費用	その他間接被害						
		家屋	家庭用品	事業所資産	農漁家資産												事業所における応急対策費用					
		238,152	82,115	35,334	11,720	316	174	367,811	865	625	1,490	623,071	10,804	3,772	5,913	9,685	2,906	0	23,395	1,015,767		
L1		1,823	389	271	104	9	4	2,600	143	65	208	4,404	119	22	39	61	9	0	189	7,401		
L2		192,770	82,860	35,184	16,401	444	258	327,917	604	1,993	2,597	555,491	9,204	3,444	4,361	7,805	2,379	0	19,388	905,393		
L3		20,131	8,998	1,672	896	8	4	31,709	21	51	72	53,716	524	359	389	748	276	0	1,548	87,045		
L4		3,016	1,187	830	517	5	2	5,557	3	14	17	9,414	296	52	45	97	68	0	461	15,449		
L5		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L6		7,345	2,700	1,449	558	30	17	12,099	213	79	292	20,494	320	91	134	225	26	0	571	33,456		
L7		79,477	33,179	15,403	5,438	47	25	133,569	230	136	366	226,267	5,129	1,544	2,409	3,953	1,604	0	10,686	370,888		
L8		476	160	68	29	0	0	733	0	1	1	1,242	21	7	12	19	3	0	43	2,019		
L9		267,829	142,929	97,991	34,527	221	127	543,624	299	283	582	920,899	29,805	7,318	8,879	16,197	10,904	0	56,906	1,522,011		
R0		4,843	2,675	665	317	2	1	8,503	0	12	12	14,405	233	97	64	161	72	0	466	23,386		
R1		179	61	31	13	0	0	284	1	0	1	481	13	4	7	11	0	0	25	791		
R2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R3		38,467	15,245	7,424	3,571	32	16	64,755	8	33	41	109,698	2,311	688	627	1,315	1,060	0	4,686	179,180		
R4		854,508	372,488	196,322	74,091	1,114	628	1,499,161	2,387	3,292	5,679	2,539,582	58,779	17,398	22,879	40,277	19,308	0	118,364	4,162,786		
合計																						

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なっている場合があります。

様式-3 被書額 (事業実施後)	ブロック	水系名：木曾川										河川名：木曾川										単位：百万円
		一般資産被書額					農作物被書額					公共土木施設等被書額					家庭における応急対策費用					
		事業所資産		農漁家資産		在庫	小計	水稲	畑作物	小計	営業停止損失	清掃労働対価	代替活動等	小計	事業所における応急対策費用	その他間接被害						
		家屋	家庭用品	事業所資産	農漁家資産												事業所における応急対策費用					
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L4		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L5		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L6		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L7		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R4		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R5		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R6		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R7		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R8		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R9		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R10		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計																						

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なっている場合があります。

汎濫 ブロック	被書額 (事業実施前)										被書額 (事業実施後)										合計		
	水系名：木曾川					河川名：木曾川					水系名：木曾川					河川名：木曾川							
	一般資産被書額					農作物被書額					公共土木 施設等 被書額					家庭における応急対策費用						事業所 における 急応費用	その他 の間接 被害
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却	在庫	在庫	水稲	畑作物	小計	水稲	畑作物	小計	公共土木 施設等 被書額	営業停止 損失	清掃労働 対価	代替 活動等	小計							
L1	273,791	96,287	41,026	14,038	356	200	425,698	912	665	1,577	721,134	12,021	4,347	6,490	10,837	3,404	0	26,262	1,174,671				
L2	2,787	643	407	154	15	8	4,014	172	85	257	6,802	163	32	58	90	11	0	264	11,337				
L3	238,554	101,985	43,726	20,441	499	289	405,494	680	2,188	2,868	686,905	11,712	4,369	5,665	10,034	3,155	0	24,901	1,120,168				
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L5	22,386	10,032	1,923	1,009	9	5	35,364	29	65	94	59,908	600	401	448	849	305	0	1,754	97,120				
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L7	4,459	1,775	1,166	717	7	3	8,127	3	15	18	13,767	435	78	64	142	114	0	691	22,603				
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R3	15,130	6,121	2,909	1,238	55	32	25,485	269	120	389	43,172	602	208	272	480	78	0	1,160	70,206				
R4	102,863	45,027	20,132	7,326	62	34	175,444	253	161	414	297,201	6,229	1,999	2,950	4,949	2,046	0	13,224	486,283				
R5	505	164	74	31	0	0	774	0	1	1	1,313	24	8	14	22	4	0	50	2,138				
R6	309,814	167,401	110,325	39,701	259	147	627,647	315	303	618	1,063,233	34,016	8,598	10,047	18,645	12,892	0	65,553	1,757,051				
R7	4,843	2,675	665	317	2	1	8,503	0	12	12	14,405	233	97	64	161	72	0	466	23,386				
R8	237	76	44	19	0	0	376	1	1	2	637	19	5	10	15	2	0	36	1,051				
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R10	50,351	19,975	10,221	5,149	42	21	85,759	9	39	48	145,277	3,140	895	777	1,672	1,416	0	6,228	237,312				
合計	1,025,720	452,161	232,618	90,140	1,306	740	1,802,685	2,643	3,655	6,298	3,053,754	69,194	21,037	26,859	47,896	23,499	0	140,589	5,003,326				

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なる場合があります。

汎濫 ブロック	被書額 (事業実施前)										被書額 (事業実施後)										合計		
	水系名：木曾川					河川名：木曾川					水系名：木曾川					河川名：木曾川							
	一般資産被書額					農作物被書額					公共土木 施設等 被書額					家庭における応急対策費用						事業所 における 急応費用	その他 の間接 被害
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却	在庫	在庫	水稲	畑作物	小計	水稲	畑作物	小計	公共土木 施設等 被書額	営業停止 損失	清掃労働 対価	代替 活動等	小計							
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
L7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R7	4,122	2,459	640	294	2	1	7,518	0	12	12	12,736	205	87	62	149	66	0	420	20,686				
R8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
R10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計	4,122	2,459	640	294	2	1	7,518	0	12	12	12,736	205	87	62	149	66	0	420	20,686				

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なる場合があります。

様式-3 被害額(事業実施前) 水系名:木曾川 河川名:木曾川 確率規模:W=1/200 単位:百万円

氾濫 ブロック	被害額(事業実施前)										小計	合計							
	一般資産被害額					農作物被害額													
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却 在庫	農漁家資産 償却 在庫	小計	水稲	畑作物	小計	公共土木 施設等 被害額	営業停止 損失			家庭における応急対策費用 清掃労働 対価 代替 活動等 小計	事業所 における 急応 対費用	その他 の 間接 被害				
L1	307,745	109,979	47,205	16,631	392	224	482,176	939	693	1,632	816,808	13,154	4,902	6,993	11,895	3,874	0	28,923	1,329,539
L2	3,412	805	495	187	20	10	4,929	194	104	298	8,348	188	38	69	107	13	0	308	13,883
L3	288,568	122,151	52,889	24,689	567	326	489,190	780	2,412	3,192	828,688	14,623	5,382	7,089	12,481	4,009	0	31,113	1,352,183
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L5	23,351	10,419	2,047	1,059	10	5	36,891	31	70	101	62,493	642	418	477	895	317	0	1,854	101,339
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	63,158	26,014	8,953	4,987	187	93	103,392	317	190	507	175,146	2,091	896	747	1,643	388	0	4,122	283,167
R4	213,115	99,470	39,915	16,284	133	77	368,974	322	248	570	625,040	10,512	4,189	4,900	9,089	4,165	0	23,766	1,018,350
R5	527	167	77	32	0	0	803	0	1	1	1,360	25	8	14	22	4	0	51	2,215
R6	335,587	182,546	117,845	42,916	284	160	679,338	324	318	642	1,150,798	36,715	9,383	10,752	20,135	14,121	0	70,971	1,901,749
R7	4,843	2,675	665	317	2	1	8,503	0	12	12	14,405	233	97	64	161	72	0	466	23,386
R8	237	76	44	19	0	0	376	1	1	2	637	19	5	10	15	2	0	36	1,051
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,240,543	554,302	270,135	107,101	1,595	896	2,174,572	2,908	4,049	6,957	3,683,723	78,202	25,318	31,125	56,443	26,965	0	161,610	6,026,862

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なる場合があります。

様式-3 被害額(事業実施後) 水系名:木曾川 河川名:木曾川 確率規模:W=1/200 単位:百万円

氾濫 ブロック	被害額(事業実施後)										小計	合計							
	一般資産被害額					農作物被害額													
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却 在庫	農漁家資産 償却 在庫	小計	水稲	畑作物	小計	公共土木 施設等 被害額	営業停止 損失			家庭における応急対策費用 清掃労働 対価 代替 活動等 小計	事業所 における 急応 対費用	その他 の 間接 被害				
L1	266,749	91,723	39,431	13,498	346	194	411,941	906	658	1,564	697,830	11,636	4,170	6,311	10,481	3,188	0	25,305	1,136,640
L2	2,217	504	323	124	12	6	3,186	156	69	225	5,395	135	25	46	71	9	0	215	9,021
L3	214,136	91,464	38,269	17,575	452	262	362,158	646	2,028	2,674	613,497	10,397	3,937	5,179	9,116	2,814	0	22,327	1,000,656
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L5	22,288	9,993	1,909	1,002	9	5	35,206	28	64	92	59,638	596	399	445	844	304	0	1,744	96,680
L6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	5,808	2,098	1,067	409	26	14	9,422	191	69	260	15,960	252	71	108	179	20	0	451	26,093
R4	70,274	28,753	13,714	4,829	40	22	117,632	210	124	334	199,268	4,686	1,370	2,170	3,540	1,436	0	9,662	326,896
R5	481	161	69	30	0	0	741	0	1	1	1,255	21	7	12	19	3	0	43	2,040
R6	258,966	137,802	94,661	33,238	213	122	525,002	294	277	571	889,353	28,729	7,039	8,594	15,633	10,446	0	54,808	1,469,734
R7	4,843	2,675	665	317	2	1	8,503	0	12	12	14,405	233	97	64	161	72	0	466	23,386
R8	179	61	31	13	0	0	284	1	1	1	481	13	4	7	11	2	0	25	791
R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	845,941	365,234	190,139	71,035	1,100	626	1,474,075	2,432	3,302	5,734	2,497,082	56,698	17,119	22,936	40,055	18,293	0	115,046	4,091,937

※各ブロックの数値は四捨五入しているため、合計値と異なる場合があります。

確率規模	超過確率	被害額(百万円)			年間平均被害額(百万円) ④	区間確率⑤	年平均被害額(百万円) ④×⑤	年平均被害額の累計 =年平均被害額軽減期待額 (百万円)	備考
		事業を実施 しない場合①	事業を実施 した場合②	軽減額 ③=①-②					
1/20	0.050	0	0	0					
1/40	0.025	111,413	0	111,413	55,707	0.025	1,393	1,393	
1/70	0.014	4,043,759	0	4,043,759	2,077,586	0.011	22,260	23,653	
1/77	0.013	4,162,786	0	4,162,786	4,103,273	0.001	5,329	28,982	
1/100	0.010	5,003,326	20,686	4,982,640	4,572,713	0.003	13,659	42,641	
1/200	0.005	6,026,862	4,091,937	1,934,925	3,458,783	0.005	17,294	59,935	
								59,935	百万円

河川名:木曽川

水系名:木曽川

年平均被害軽減期待額

様式 - 4

ダム事業

事業名	新丸山ダム建設事業（全体事業費）
-----	------------------

評価年度	H31	再評価
------	-----	-----

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考		
工事費			式		97,020			
	ダム費		式			70,090		
		堤体工事	式		1	39,188	転流工、掘削工、ホーリンググラウト、特殊基礎処理、堤体工、止水及び継目工、閉塞工、その他	
		放流設備	式		1	17,904	ゲート及びバルブ	
		雑工事	式		1	12,998	付属装置、雑工事	
	管理設備費		式		1	2,850		
		通信観測設備	式		1	389	通信警報設備、観測設備	
		放流制御設備	式		1	405	ダムコン	
		集中管理設備	式		1	481	CCTV設備、河川情報設備	
		電気設備	式		1	683	受電設備、予備発電機	
		建物	式		1	692	管理用建物、管理用宿舎	
		諸設備	式		1	200	巡視設備、諸設備	
	仮設備費		式		1	23,140		
		工事用道路等	式		1	20,289	原石山線、資材運搬線、セメント貯蔵及供給設備、骨材設備、コンクリート設備、諸設備	
		雑工事	式		1	2,851	土捨場工事、雑工事	
		工事用動力費		式		1	940	電力料、維持費
	用地費及補償費			式		1	64,180	
	用地費及補償費		式		1	39,560	一般補償、公共補償、特殊補償	
	補償工事費		式		1	24,440		
		国道付替工	m		12,187	20,857		
		県道付替工	m		870	1,723		
	町道付替工	m		1,500	1,860			
	生活再建対策費		式		1	180	調査費、説明会費、対策費	
間接経費			式		1	24,810	測量及び試験費、船舶及び機械器具費	
工事諸費			式		1	13,990		
事業費計			式		1	200,000		

維持管理費			式		1	523	1年当たり維持管理費
-------	--	--	---	--	---	-----	------------

※金額は全て利水者負担金を含む総費用(共同費)を記載。

ダム事業

事業名	新丸山ダム建設事業 (残事業費)
-----	------------------

評価年度	H31	再評価
------	-----	-----

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
工事費			式		69,151		
	ダム費		式		65,349		
		堤体工事	式		1	34,447	転流工、掘削工、ホーリンググラウト、特殊基礎処理、堤体工、止水及び継目工、閉塞工、その他
		放流設備	式		1	17,904	ゲート及びバルブ
		雑工事	式		1	12,998	付属装置、雑工事
	管理設備費		式		1	1,619	
		通信観測設備	式		1	78	通信警報設備、観測設備
		放流制御設備	式		1	262	ダムコン
		集中管理設備	式		1	338	CCTV設備、河川情報設備
		電気設備	式		1	603	受電設備、予備発電機
		建物	式		1	137	管理用建物、管理用宿舎
		諸設備	式		1	200	巡視設備、諸設備
	仮設備費		式		1	1,265	
		工事用道路等	式		1	581	原石山線、資材運搬線、セメント貯蔵及供給設備、骨材設備、コンクリート設備、諸設備
		雑工事	式		1	684	土捨場工事、雑工事
		工事用動力費	式		1	918	電力料、維持費
	用地費及補償費		式		1	28,758	
	用地費及補償費	式		1	19,578	一般補償、公共補償、特殊補償	
	補償工事費		式		9,167		
		国道付替工	m	3,547	8,209		
		県道付替工	m	870	958		
		町道付替工	m	0	0		
	生活再建対策費	式		1	13	調査費、説明会費、対策費	
間接経費		式		1	2,093	測量及び試験費、船舶及び機械器具費	
工事諸費		式		1	3,398		
事業費計		式		1	103,399		

維持管理費	式		1	523	1年当たり維持管理費
-------	---	--	---	-----	------------

※金額は全て利水者負担金を含む総費用(共同費)を記載。

令和元年度 第2回 木曾川水系流域委員会 議事次第

日時：令和元年 6月10日（月）15:00～16:30

場所：AP名古屋 名駅 8階 B+C+D ルーム

1. 開 会
2. 挨拶
3. 議 題
 - ・ 前回の流域委員会における主な指摘事項とその対応
 - ・ 木曾川水系河川整備計画変更（素案（案））の主な概要について
 - ・ 新丸山ダム事業再評価について
4. 閉 会

〈配布資料〉

- 資料-1 : 議事次第、出席者名簿、配席図、木曾川水系流域委員会規約
- 資料-2 : 前回の流域委員会における主な指摘事項とその対応
- 資料-3 : 木曾川水系河川整備計画変更（素案（案））の主な概要について
- 資料-4 : 新丸山ダム事業再評価について

令和元年度 第2回 木曾川水系流域委員会 出席者名簿

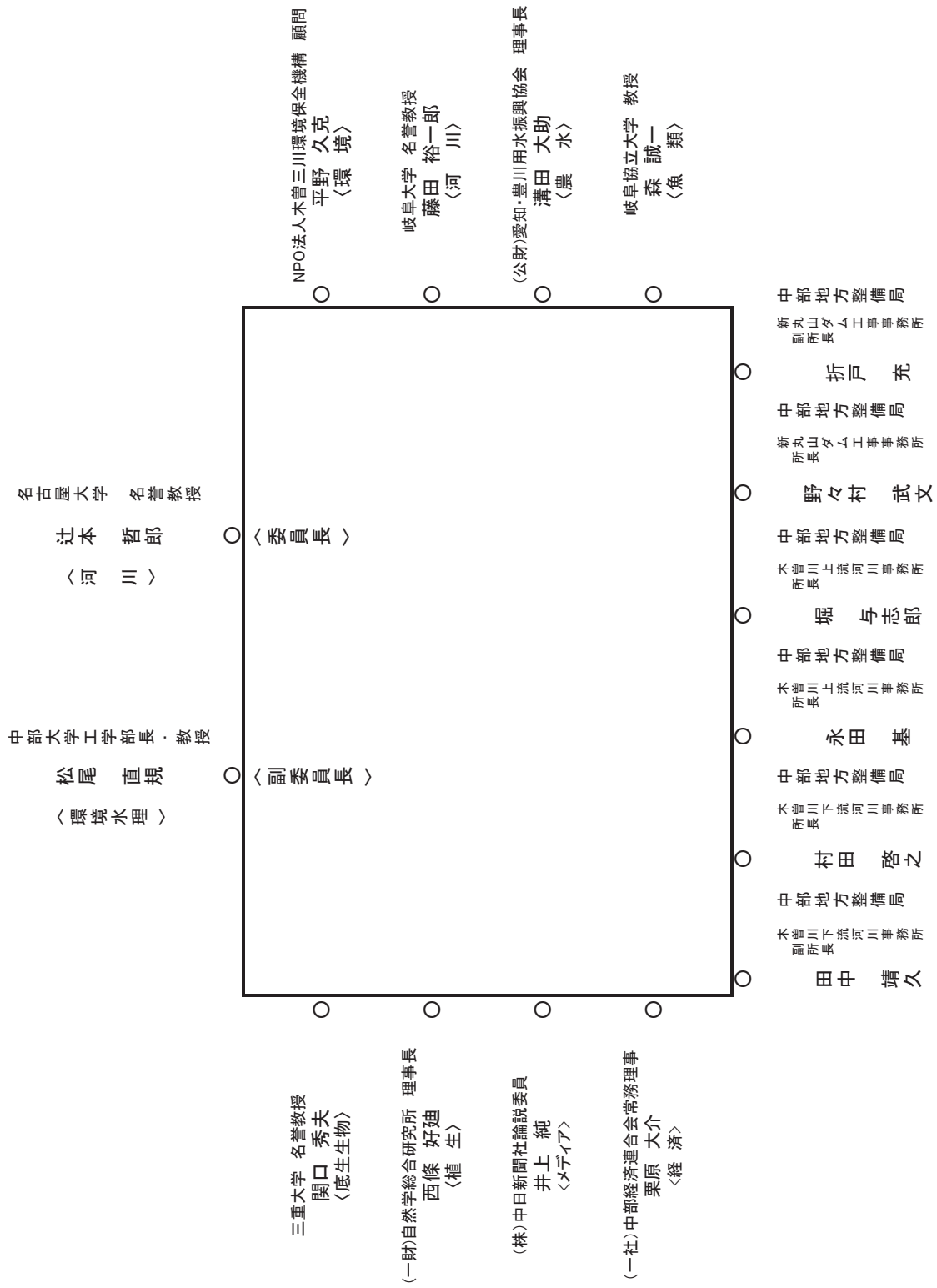
役 職	氏 名	所 属	専 門
委員長	つじ もと てつ ろう 辻 本 哲 郎	名古屋大学名誉教授	河 川
副委員長	まつ お なお き 松 尾 直 規	中部大学工学部長・教授	環境水理
委 員	いの うえ じゅん 井 上 純	(株)中日新聞社論説委員	メディア
	くり はら だい すけ 栗 原 大 介	(一社)中部経済連合会常務理事	経 済
	さい じょう よし みち 西 條 好 迪	(一財)自然学総合研究所理事長	植 生
	せき ぐち ひで お 関 口 秀 夫	三重大学名誉教授	底生生物
	ひら の ひさ かつ 平 野 久 克	NPO 法人木曾三川環境保全機構顧問	環 境
	ふじ た ゆういちろう 藤 田 裕 一郎	岐阜大学名誉教授	河 川
	みぞ た だい すけ 溝 田 大 助	(公財)愛知・豊川用水振興協会理事長	農 水
	もり せい いち 森 誠 一	岐阜協立大学教授	魚 類

〈欠席〉

	おお の えい じ 大 野 栄 治	名城大学副学長・教授	事業評価
	から たに ゆ か 柄 谷 友 香	名城大学教授	防 災

(敬称略 五十音順)

木曾川水系流域委員会 配席図



木曾川水系流域委員会 規約

(名称)

第1条 本会は「木曾川水系流域委員会」（以下「流域委員会」という）と称する。

(目的及び設置)

第2条 流域委員会は、木曾川水系河川整備計画（以下「整備計画」という。）策定後、社会情勢の変化や地域の意向、河川整備の進捗状況や進捗の見通し等を適切に反映できるよう整備計画の点検を行うにあたり、河川に関し学識経験を有する者の意見を聴くことを目的として、国土交通省中部地方整備局長（以下「局長」という。）が設置する。

2. 流域委員会は点検の結果、整備計画の変更が必要となった場合には、整備計画の変更原案に関して河川法第16条の2第3項及び第7項に基づき意見を述べる。
3. 流域委員会は整備計画に基づく事業の計画段階評価、再評価、事後評価について審議を行う。

(組織等)

第3条 流域委員会の委員は局長が委嘱し別紙の通りとする。

2. 委員の任期は委嘱日より3年間とし再任は妨げない。
3. 委員に欠員が生じた場合には必要に応じて委員の補充を行うものとする。
4. 必要に応じて臨時に委員以外の学識経験を有する者を招聘することができる。なお、臨時委員の任期は委員の任期に準ずることとする。

(情報公開)

第4条 流域委員会の会議、会議資料及び議事要旨については特定の個人・団体の利害及び重要な希少種の位置情報などに関わるものを除き原則として公開する。

(会議)

第5条 流域委員会には委員長、副委員長を置くこととし、委員長、副委員長は別紙のとおりとする。

2. 委員長は流域委員会の議事を進行する。
3. 委員長に事故があるときは副委員長が代行する。
4. 会議の招集・開催は局長が行う。
5. 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

(事務局)

第6条 流域委員会の事務局は国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所、木曾川下流河川事務所及び新丸山ダム工事事務所が行う。

2. 事務局は、必要に応じて委員の了解を得た上で、臨時に関係機関等を事務局に加えることができる。

(規約の改正)

第7条 本規約の改正は流域委員会委員総数の過半数の同意をもってこれを行う。

(雑則)

第8条 本規約に定めるもののほか、流域委員会の運営に関し必要な事項は、流域委員会において定める。

付則

(施行期日)

この規約は、平成29年 5月 9日から施行する。

この規約は、平成30年 6月26日一部改正

木曾川水系流域委員会 委員名簿

役 職	氏 名	所 属	専 門
委員長	つじ もと てつ ろう 辻 本 哲 郎	名古屋大学名誉教授	河 川
副委員長	まつ お なお き 松 尾 直 規	中部大学工学部長・教授	環境水理
委 員	いの うえ じゅん 井 上 純	(株)中日新聞社論説委員	メディア
	おお の えい じ 大 野 栄 治	名城大学副学長・教授	事業評価
	から たに ゆ か 柄 谷 友 香	名城大学教授	防 災
	くり はら だい すけ 栗 原 大 介	(一社)中部経済連合会常務理事	経 済
	さい じょう よし みち 西 條 好 迪	(一財)自然学総合研究所理事長	植 生
	せき ぐち ひで お 関 口 秀 夫	三重大学名誉教授	底生生物
	ひら の ひさ かつ 平 野 久 克	NPO法人木曾三川環境保全機構顧問	環 境
	ふじ た ゆういちろう 藤 田 裕 一郎	岐阜大学名誉教授	河 川
	みぞ た だい すけ 溝 田 大 助	(公財)愛知・豊川用水振興協会理事長	農 水
	もり せい いち 森 誠 一	岐阜協立大学教授	魚 類

(敬称略 五十音順)

新丸山ダム建設事業の再評価 報告資料

令和元年8月9日
国土交通省中部地方整備局
新丸山ダム工事事務所

事業名 (箇所名)	事業箇所	事業期間	経事業費(億円) 上段：前回評価時 下段：現時点	事業進捗率 (%) 上段：前回評価時 下段：現時点	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替事業等の可能性	事業の効果等	事業の投資外資性	感度分析	対応方針 (案)	経過評価・政令市の意見	備考
新丸山ダム建設事業	石巻：鹿島 加茂郡八百津町 左岸：鹿島 可見御前浜町	昭和55年度 実施計画調査着手 昭和61年度 建設事業着手 令和11年度完成予定	2,000 2,000	34 44	<p>平成25年11月に工事着手した付替幹道井原八百津線の工事が完了し、平成29年10月29日に供用開始。</p> <p>平成28年9月から、転流工（排水トンネル）工事に着手し、現在工事が進行している。</p> <p>ダム本体工事着手に向けた設計及び関連工事を進捗するとともに、付替幹道418号の八百津町湖南地区から鹿島市鹿島地区間の延長約3.5km及び、整備準備を実施する。</p>	<p><コスト削減></p> <ul style="list-style-type: none"> CSG工法（現地発生材（土石）とセメント、水を混合して得られる材料を用いて打設する工法）を採用し、現地の材料を有効利用するため、運搬費、工期短縮、コスト削減を図ることができま。 今後もし引き続き、設計段階や施工段階において工法の工夫や新技術の積極的な採用により、コスト削減に努める。 <p><代替事業立案等の可能性></p> <p>新丸山ダムの検証に係る検討において、洪水調節（貯留容量）の検証を詳細に検討し、目的別の検証評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「新丸山ダム案」と評価している。</p>	<p>（治水調節）</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設丸山ダムの開閉により、洪水調節容量を増加させ、新丸山ダムの建設される地点における計画高水流量毎秒7,100m³のうち、毎秒2,500m³の洪水調節を行う。 （治水の正常な機能の維持） 下流の臨時用水の供給等洪水の正常な機能の維持と増量を図る。 <p>（発電）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新丸山ダムの建設により、既設の丸山発電所及び新丸山発電所において最大出力272,500kWの発電を増加させ、最大出力210,500kWの発電を行う。 河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される洪水が発生した場合、想定死者数は約150人、重傷者数は約17万人、機能低下する箇所数（貯留容量を除く）は19箇所、社会福祉施設は365施設、国道1号等の交通途絶は95箇所、水害被害物の発生量は約37万tと推定されるが、影響を軽減することですべての被害が発生しない。 	<p>【事業全体】</p> <p>総事業費：11,251億円 総費用B：2,727億円 B/C=4.1</p>	<p>【事業費】</p> <p>B/C=10.2~12.1 （経事業費±10%） B/C=10.8~11.3 （施工期±10%） B/C=10.1~12.0 （経費±10%）</p>	<p>経路</p>	<p><候補県の意見・反映内容></p> <p>下記のとおり附帯意見を付した上で、国の対応方針（原案）について意見があります。</p> <p>1. 新丸山ダムの建設は、昭和58年の大水害を踏まえ、下流を洪水被害から守る事業であることから、早期完成を図ること。</p> <p>2. 事業の実施に当たっては、異なる工期段階と不断のコスト削減に最大限努めること。</p> <p>3. 地元の影響を軽減し、水源地域の整備と国庫が着実に進められるよう、より一層協力をすること。</p> <p>流域委員会開催日（R1.6.10）</p> <p>【委員からの意見】</p> <p>本川の水位が下がることがよって、内水氾濫被害も減ることが考えられる。それらの効果についても入れてはどうか。</p> <p><三重県の意見・反映内容></p> <p>対応方針（原案）のとおり、事業の継続について賛成ありません。事業執行にあたっては、さらなるコスト削減により事業費の縮減に努めるとともに、早期完成を望みます。</p> <p><三重県の意見・反映内容></p> <p>対応方針（原案）のとおり、事業の継続について賛成ありません。事業執行にあたっては、さらなるコスト削減により事業費の縮減に努めるとともに、早期完成を望みます。</p>	

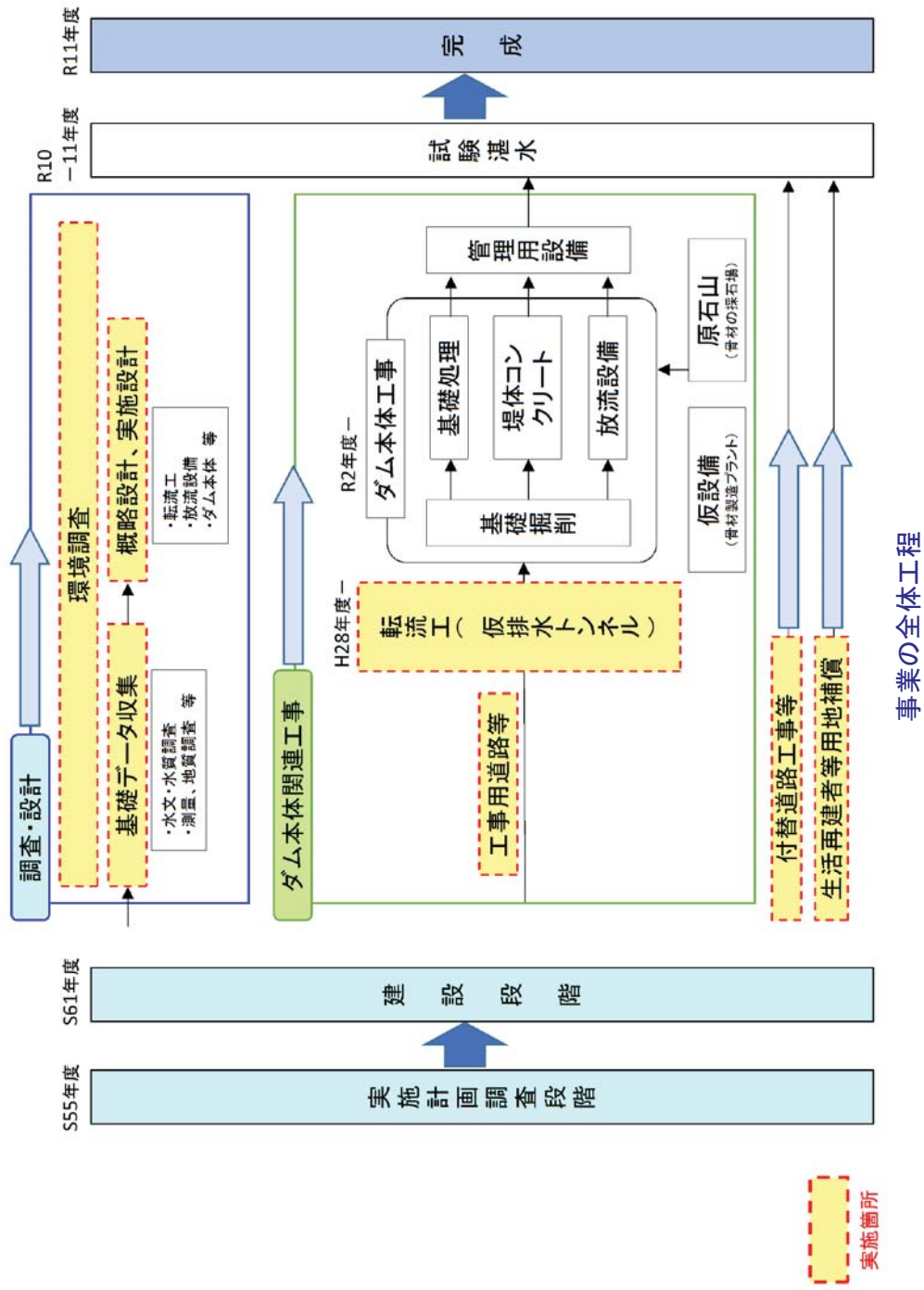
1. 事業の概要	1
1) 流域の概要	1
2) 事業の目的及び計画内容	2
3) 事業の経緯	3
2. 評価の視点	4
1) 事業の必要性等	4
(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	4
(2) 事業の投資効果	8
(3) 事業の進捗状況	11
2) 事業の進捗の見込み	14
3) コスト縮減等の可能性	15
4) 費用対効果分析	16
3. 県への意見聴取結果	21
4. 対応方針（案）	21
5. 令和元年度 第2回 木曾川水系流域委員会における審議	22

はじめに

今回、事業再評価を実施する理由

○今後、本體工事に着手する事業であることから、事業評価を実施する。

「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3 1 (5)「社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業」に該当



1. 事業の概要

1) 流域の概要

木曾川水系木曾川は、長野県木曾郡木祖村の鉢盛山（標高2,446m）を源とし、長野県にある木曾谷と呼ばれる深谷を源流域として、中山道沿いに南南西に下り、途中、王滝川、付知川、阿木川、飛騨川等の支川を合わせながら、濃尾平野に入り、一宮市の西側を南下して、伊勢湾に注ぐ、長野県、岐阜県、愛知県及び三重県の4県にまたがり流れる延長229km、流域面積5,275 km²の一級河川である。

木曾川流域には、約58万の人々が生活しており、流域の歴史や自然、文化と大きく関わり、一帯の産業・経済の基盤を築いてきた。

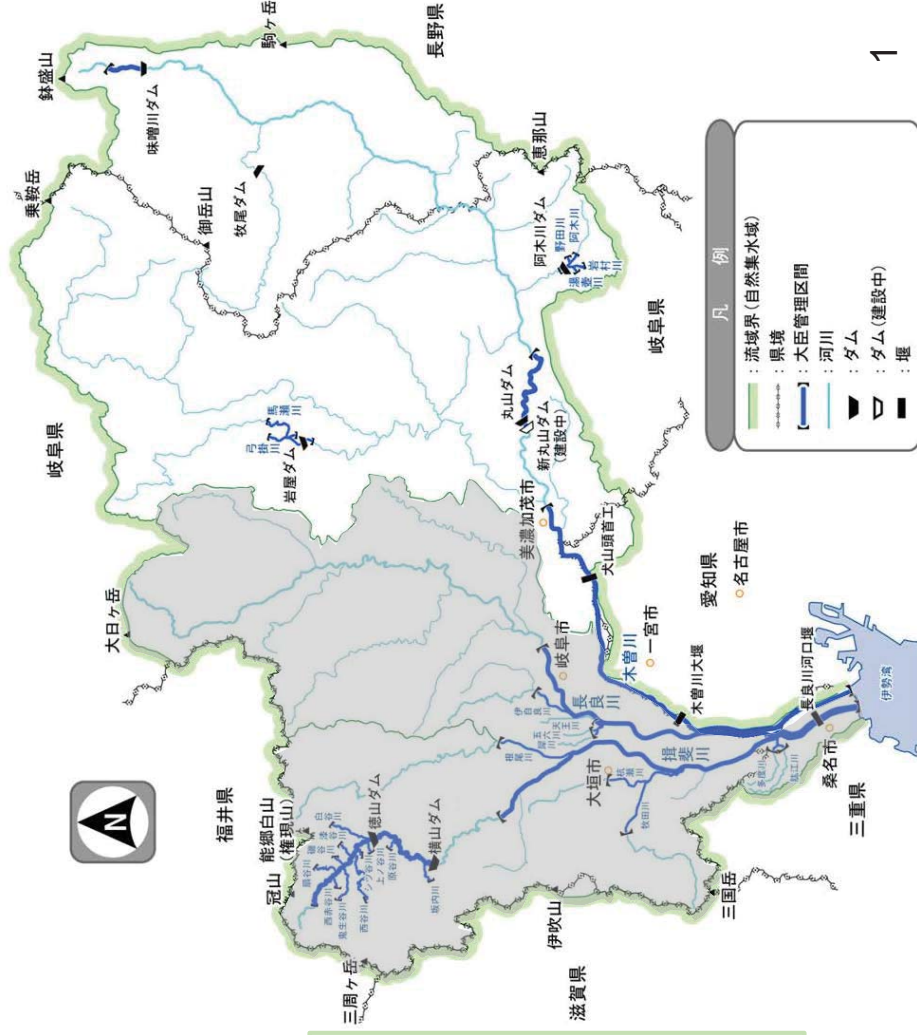
4-10

木曾川の流域概要

- 流域面積 : 5,275 km²
- 幹川流路延長 : 木曾川 約229 km
- 大臣管理区間 : 83.2 km
- 流域内市町村 : 11市 9町 4村 (各務原市、一宮市等)
- 流域内人口 : 約58万人
- 年平均降水量 : 約2,500～3,000 mm以上(山間部)
約2,000～2,500 mm (平野部)



◆ 木曾川流域図



2) 事業の目的及び計画内容

事業概要

○目的及び計画内容

1. 洪水調節

既設丸山ダムの再開発（以下「新丸山ダムの建設」という。）により、洪水調節容量を増加させ、新丸山ダムの建設される地点における計画高水流量毎秒7,100立方メートルのうち、毎秒2,500立方メートルの洪水調節を行う。

2. 流水の正常な機能の維持

下流の既得用水の補給等流水の正常な機能の維持と増進を図る。

3. 発電

新丸山ダムの建設により、既設の丸山発電所及び新丸山発電所において最大出力22,500キロワットの発電を増加させ、最大出力210,500キロワットの発電を行う。

○実施箇所（木曾川水系木曾川）

右岸：岐阜県加茂郡八百津町八百津

左岸：岐阜県可児郡御嵩町小和沢

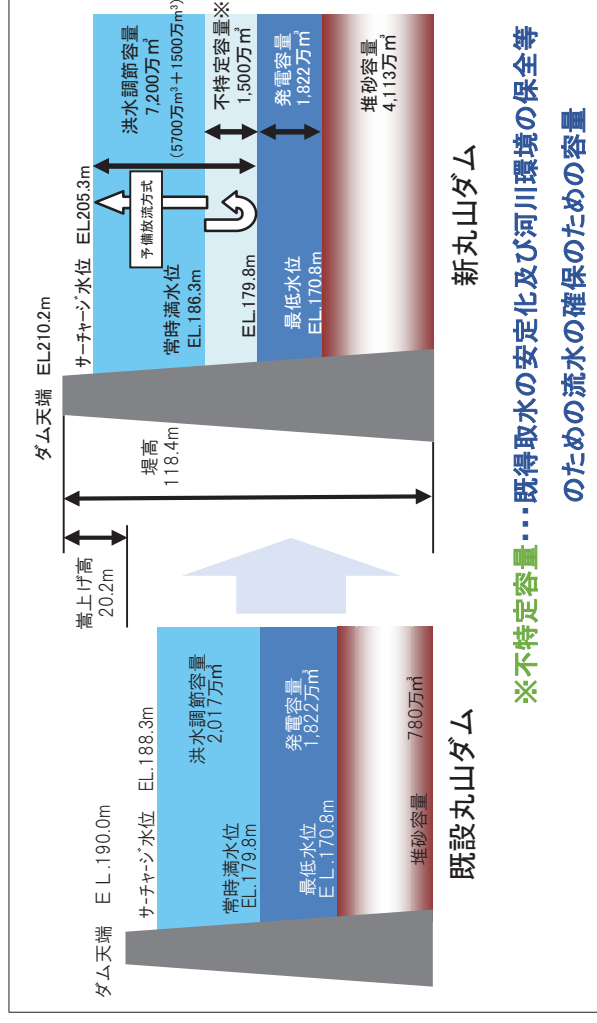
○総事業費

約2,000億円

工期

平成41年度（令和11年度）

◆貯水池容量配分図



◆諸元比較

	丸山ダム	新丸山ダム	差分
形式	重力式 コンクリートダム	重力式 コンクリートダム	-
堤高	98.2 m	118.4 m	20.2 m
堤頂長	260.0m	340.6m	80.6m
流域面積	2,409 km ²	2,409 km ²	-
湛水面積	2.63 km ²	3.68 km ²	1.05 km ²
総貯水容量	7,952 万m ³	13,135 万m ³	5,183 万m ³
有効貯水容量	3,839万m ³	9,022万m ³	5,183万m ³

3) 事業の経緯

昭和55年	4月	実施計画調査着手
昭和61年	4月	建設事業着手
平成2年	5月	特定多目的ダム法の基本計画告示
平成4年	3月	用地補償基準妥結
平成4年	8月	水没用地買収着手
平成8年	3月	国道418号付替道路工事着手
平成14年	3月	水没等家屋移転補償契約(全49戸)完了
平成17年	6月	基本計画第1回変更告示(工期変更)
平成19年	11月	木曾川水系河川整備基本方針策定
平成20年	3月	木曾川水系河川整備計画策定
平成21年	12月	検証の対象とするダム事業に選定
平成22年	3月	国道418号付替道路 八百津～潮南区間の供用開始
平成22年	12月	「新丸山ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」を設立(H22.12.22) (平成22年12月22日から平成25年4月19日まで5回の「幹事会」と2回の「検討の場」を開催)
平成25年	7月	国土交通大臣による対応方針[継続]の決定(H25.7.31)
平成25年	11月	付替県道井尻八百津線工事着手
平成27年	1月	木曾川水系河川整備計画(変更)を公表
平成27年	2月	国道418号付替道路(潮南以東区間)工事着手
平成27年	7月	基本計画第2回変更告示(ダム高・貯水池容量・事業費・工期等変更)
平成28年	9月	転流工(仮排水トンネル)工事着手
平成29年	10月	付替県道井尻八百津線の供用開始

2. 評価の視点

1) 事業の必要性等

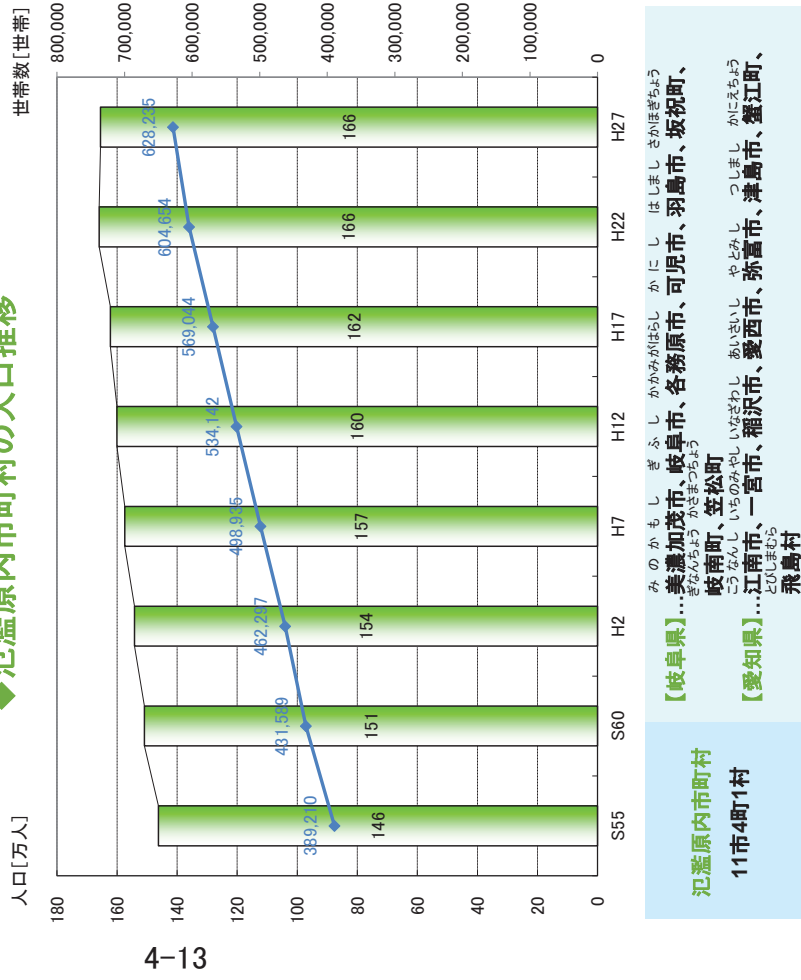
(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

① 地域開発の状況(流域周辺の主要交通網、人口)

木曽川流域内は、名神高速道路等の高速道路、JR東海道新幹線等、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。

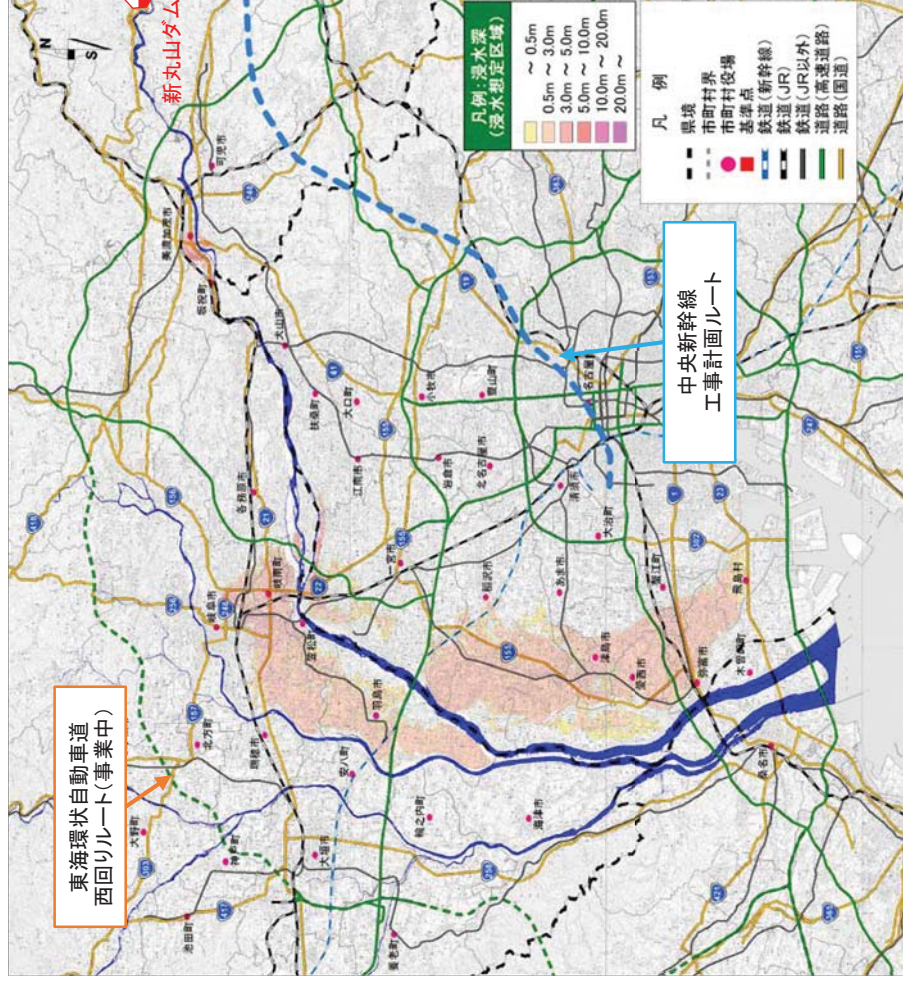
沓瀨原内市町村の人口は近年大きな変化はなく、東海環状自動車道、リニア中央新幹線(令和9年開業予定)等の整備により、地域開発や市街化が進むことが予想される。

◆ 沓瀨原内市町村の人口推移



出典) 国勢調査(総務省統計局HP)より

◆ 流域周辺の主要交通網



※河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水想定区域 4

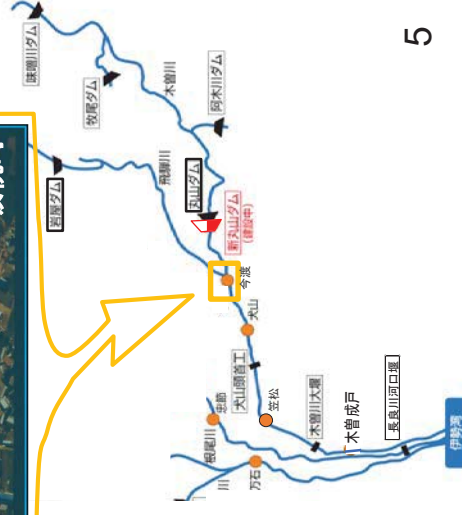
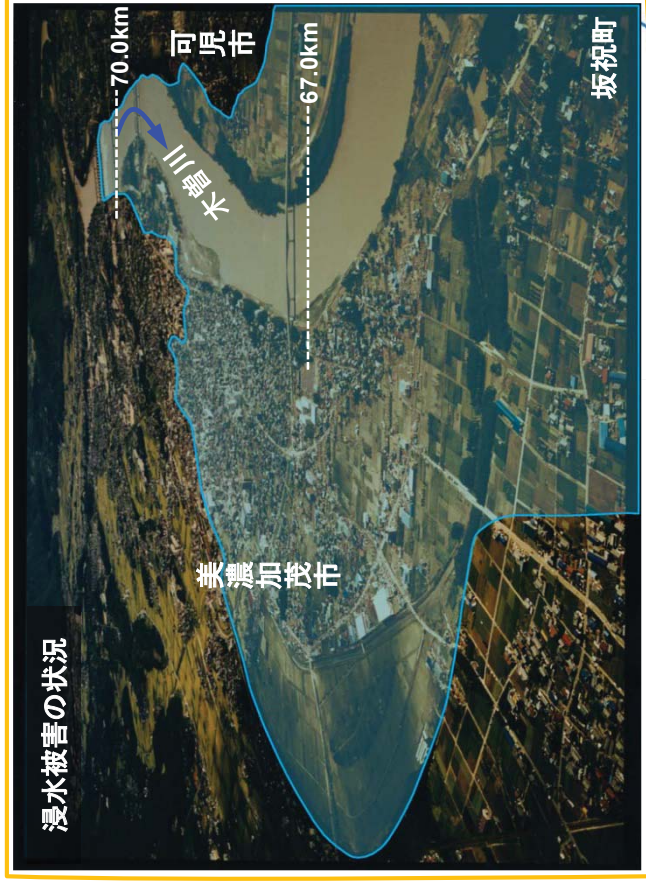
(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

②過去の主な災害実績(洪水)

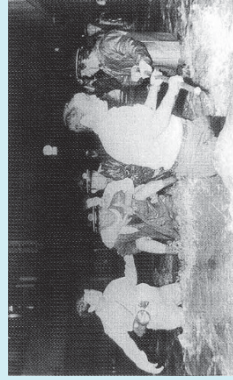
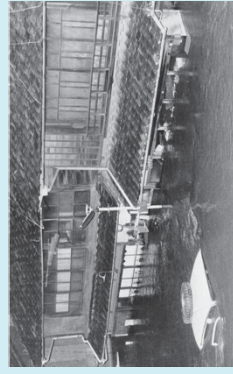
- 木曾川では、昭和58年9月の台風10号と秋雨前線により戦後最大規模の洪水が発生。
 ⇒犬山・笠松地点で戦後最高水位を記録し、岐阜県美濃加茂市、可児市、坂祝町等では、越水により4,588戸が浸水するなど甚大な被害が発生した。

◆主要洪水被害 一覧

発生年月	気象要因	ピーク流量 (犬山地点)	被害状況
昭和36年6月	前線	10,870m ³ /s	木曾川流域浸水戸数: 456戸
昭和58年9月	台風10号 前線	14,099m ³ /s	台風10号と秋雨前線の影響により大雨 木曾川美濃加茂市及び坂祝町で越水 被害家屋: 4,588戸
平成23年9月	台風15号	11,466m ³ /s	木曾川で記録的な大雨 浸水戸数: 143戸



美濃加茂市の浸水状況



八百津町の浸水状況



◆昭和58年9月洪水の状況

(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

③過去の主な災害実績(渇水)

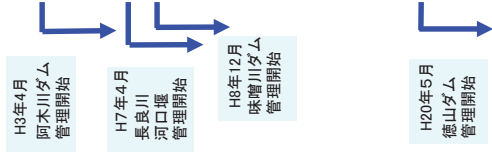
木曽川水系では、渇水による取水制限が頻繁に行われており、平成元年～令和元年までの31年間で、19年で取水制限が行われている。

平成6年の渇水では、水道用水で知多半島地域を中心に、最大19時間に及ぶ断水など、住民生活に大きな影響が発生した。

4-15

◆近年における木曽川の取水制限の実績

渇水発生年度	取水制限期間												最高取水制限率(%)				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	日数	上水	工業	農水	
H元																	
H2													32	10	20	20	
H3																	
H4													51	10	20	20	
H5													27	15	20	20	
H6													166	35	65	65	
H7													210	25	50	50	
H8													43	20	20	20	
H9													7	5	10	10	
H10																	
H11													9	5	10	10	
H12													78	25	50	65	
H13													143	20	40	40	
H14													74	20	40	40	
H15																	
H16													33	15	30	30	
H17													177	25	45	50	
H18																	
H19																	
H20													18	10	20	20	
H21																	
H22																	
H23																	
H24													5	5	10	10	
H25													16	10	15	15	
H26													14	5	10	10	
H27																	
H28																	
H29													6	5	10	10	
H30																	
R元													継続中				



◆主な渇水時におけるダムの状況

○平成6年



牧尾ダム

平成6年8月4日



阿木川ダム

平成6年8月16日

○平成17年



岩屋ダム

平成17年6月28日

：取水制限実施期間（牧尾ダム・岩屋ダム） 水資源機構調べ（令和元年の実績を追加）

(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

④地域の協力的体制

- 新丸山ダム建設促進期成同盟会(岐阜・愛知・三重の木曾川流域16市町村で組織される)により、新丸山ダムの早期完成を求めて、要望活動がなされている。
- 岐阜県可茂地域(2市7町1村)により、新丸山ダム建設事業の早期の本体着工及び関連工事の推進について、要望活動がなされている。

新丸山ダム建設促進期成同盟会 要望事項(平成30年7月26日)

- 1.ダム本体工事の早期着工と完成に向けて強気に事業を推進すること。
- 2.ダム建設による関係住民の生活安定や地域間交流の手段である、国道418号、県道大西瑞浪線など、地域の付け替え道路整備を早期完成すべく、強気に推進すること。
- 3.安全で安心できる国土を保全するため、地方が必要とする治水事業を着実に推進できるよう、国において必要な予算を確保すること。

岐阜県可茂地域2市7町1村 要望事項(平成30年11月8日)


1. 新丸山ダム建設事業の推進

昭和58年9月の洪水により木曾川が越水し、美濃加茂市、坂祝町、可児市、及び八百津町などで甚大な被害が発生しました。

国で実施いただいております新丸山ダム建設事業により、同規模の洪水を安全に流下させることが可能とされており、早期の完成が待ち望まれています。

新丸山ダム建設事業の早期の本体着工及び関連工事の推進についてご配慮いただきますようお願いいたします。

要望書



新丸山ダム建設促進期成同盟会


要望事項

1. ダム本体工事の中期着工と完成に向けて強気に事業を推進すること。
2. ダム建設による関係住民の生活安定や地域間交流の手段である、国道418号、県道大西瑞浪線など、地域の付け替え道路整備を早期完成すべく、強気に推進すること。
3. 安全で安心できる国土を保全するため、地方が必要とする治水事業を着実に推進できるよう、国において必要な予算を確保すること。

平成30年7月26日

新丸山ダム建設促進期成同盟会
会長 美濃加茂市長 伊藤 誠

要望書



平成30年11月8日

岐阜県可茂地域
2市7町1村

要望事項2

可茂地域における治水事業の促進に関する要望

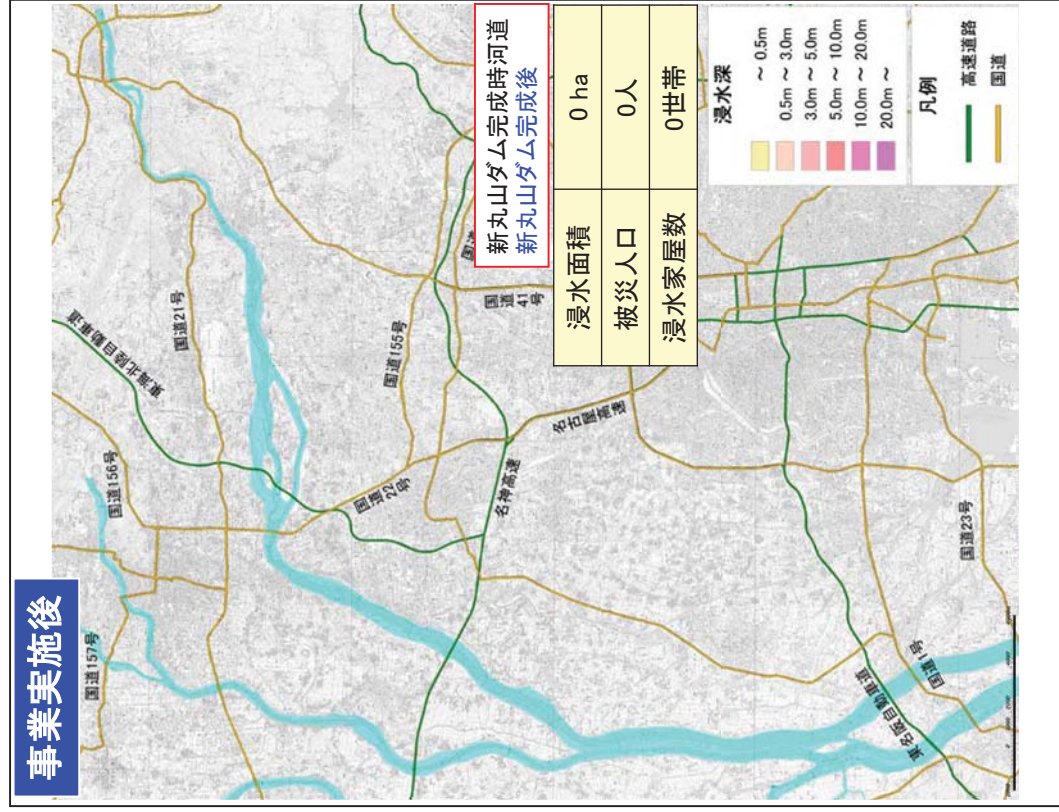
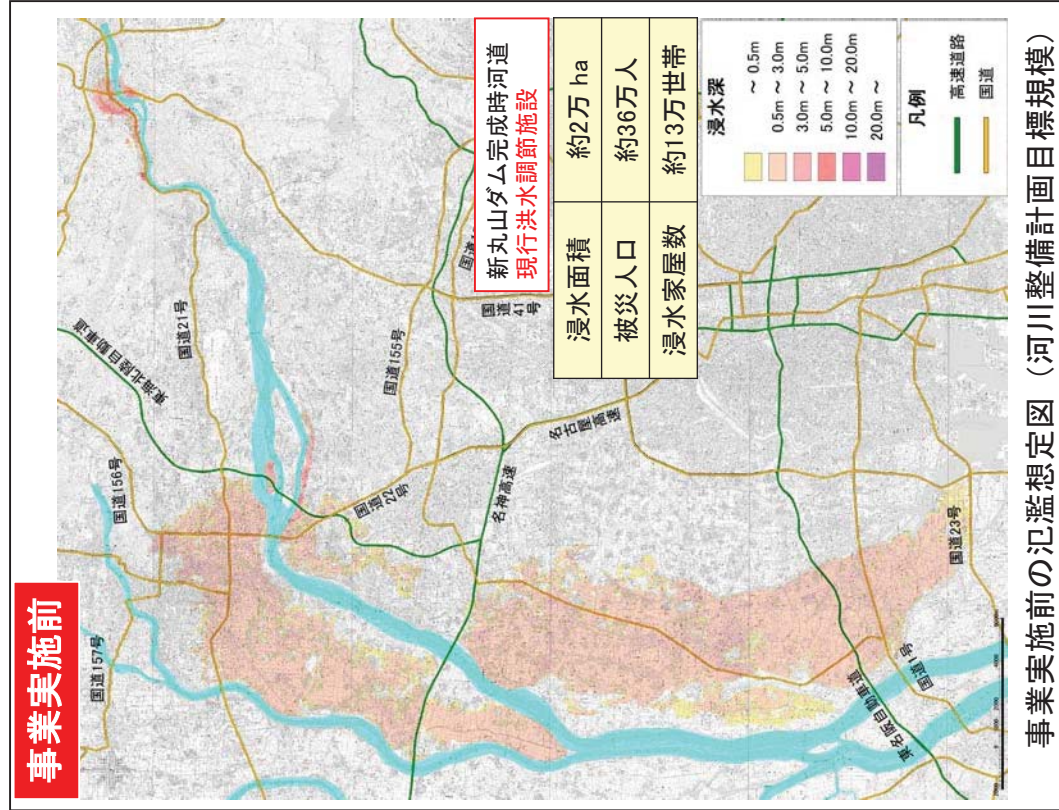
命を守るための治水事業のため、次のとおり可茂地域の治水事業の促進にご配慮いただきますようお願いいたします。

1. 新丸山ダム建設事業の促進
岐阜県美濃市町の治水により木曾川が越水し、美濃加茂市、坂祝町、可児市及び八百津町などで甚大な被害が発生しました。国で実施いただいております新丸山ダム建設事業により、同規模の洪水を安全に流下させることが可能とされており、早期の完成が待ち望まれています。新丸山ダム建設事業の早期の本体着工及び関連工事の促進についてご配慮いただきますようお願いいたします。
2. 治水まちづくりへの支援
可茂地域においては、治水、農業、林業の促進し、地域の河川が育つる歴史、文化、観光資源を継承した「かみづのまち」を生かすことで、まちと自然が調和した良好な空間形成を目指した「かみづのまち」を推進しています。全国に誇れる「かみづのまち」を築くために治水の促進は不可欠であり、今後とも治水のご配慮をお願いします。

(2) 事業の投資効果

① 浸水被害の解消

■ 河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合の被害は、浸水面積約2万ha、被災人口約36万人、浸水家屋数約13万世帯であるが、新丸山ダムの整備を実施することで被害が発生しない。



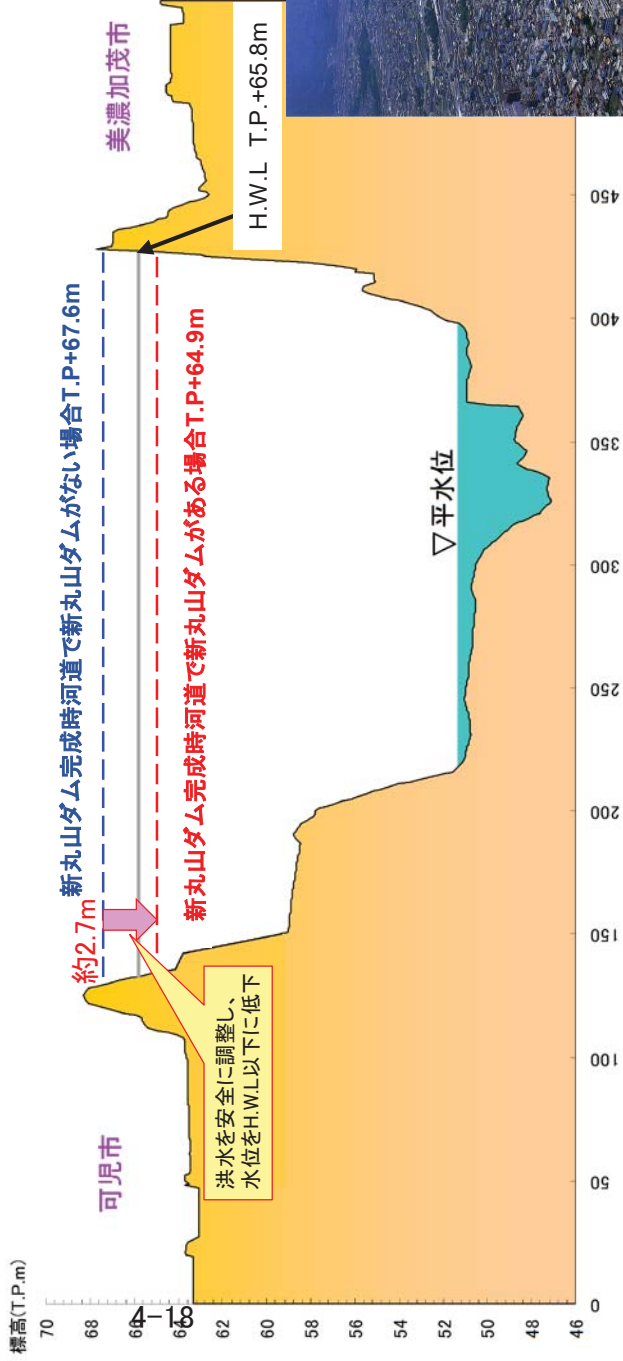
事業実施前の氾濫想定図（河川整備計画目標規模）

(2) 事業の投資効果

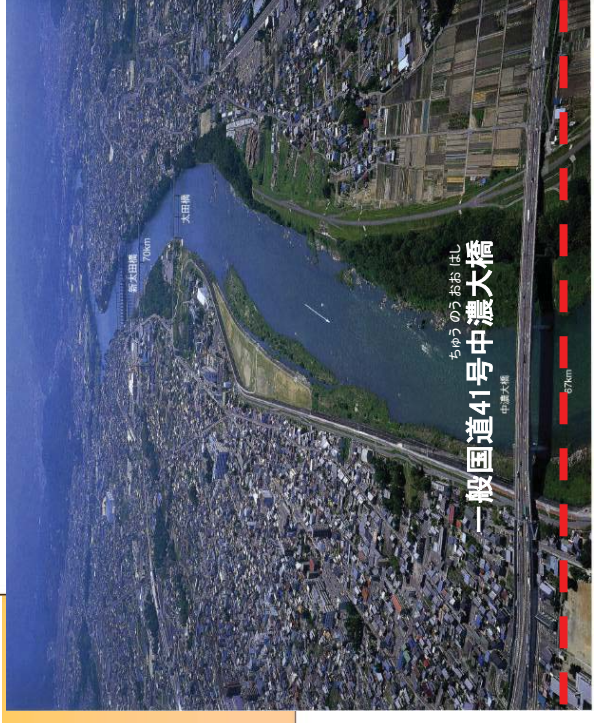
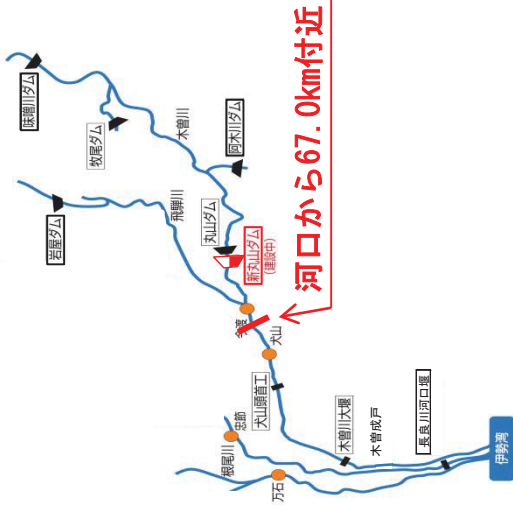
② 洪水調節

いぬやま
58年9月洪水に対して、基準地点犬山において、新丸山ダム
の約 $3,200\text{m}^3/\text{s}$ の洪水調節及び、樹木伐採と堤防補強を行うことにより、洪水を安全に
流下させることが可能となる。

いまわたり
今渡地点下流(越水被害のあった美濃加茂市・可児市 河口から67.0km付近)



※記載されている図数値等は現時点の試算値。



河口から67.0km付近

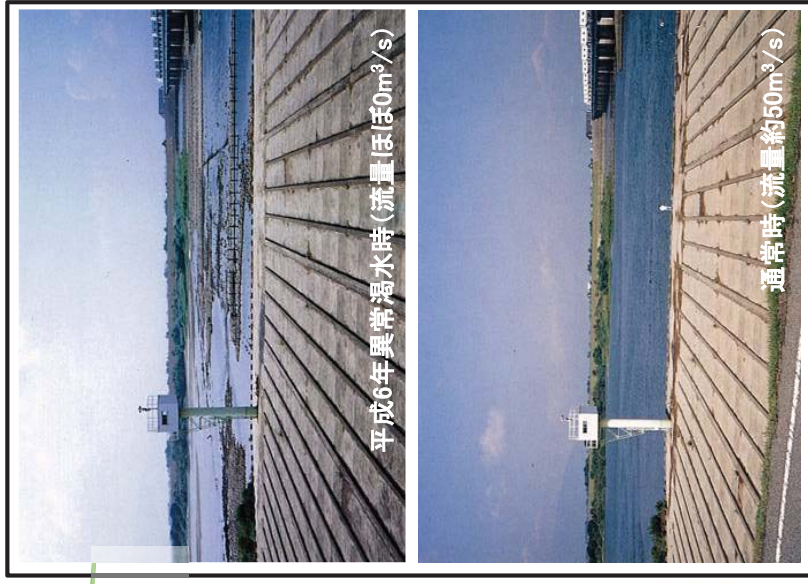
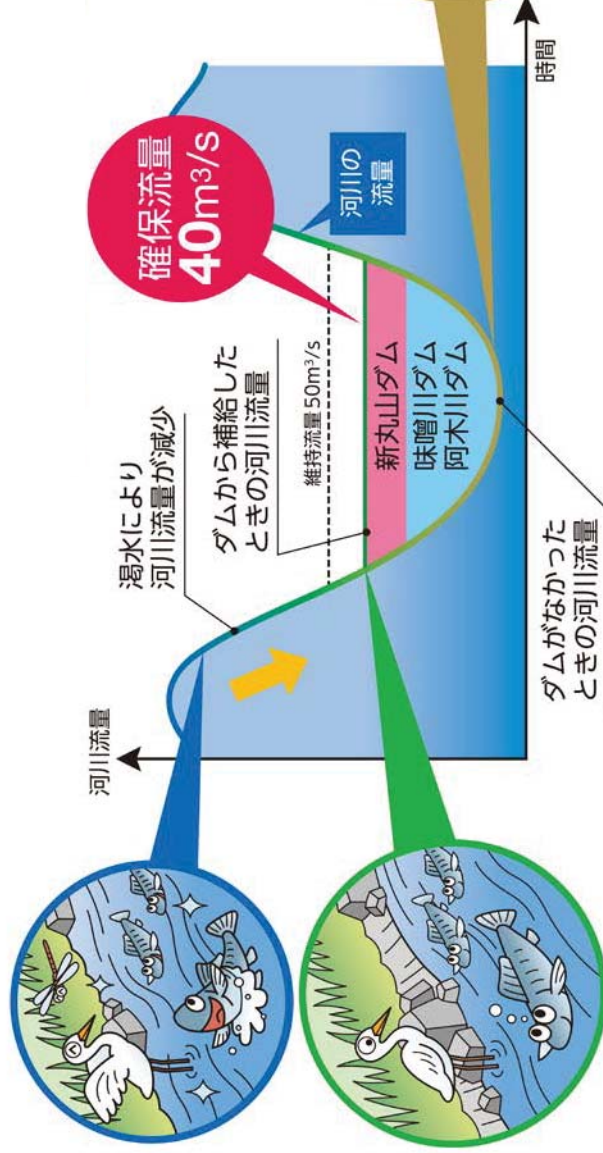
(2) 事業の投資効果

③ 流水の正常な機能の維持※

既設阿木川ダム及び味噌川ダムの不特定補給とあわせて、新丸山ダムに不特定容量1,500万 m^3 を確保することにより、既得取水の安定化を図るとともに、1/10規模の渇水に対して、木曽成戸地点において河川環境の保全等のために必要な流量50 m^3/s (維持流量)の一部である40 m^3/s を確保(確保流量)できる。

※「流水の正常な機能の維持」とは、動植物の保護、漁業、景観、流水の清潔の保持等を考慮して定める維持流量、および水利流量から成る流量であり、低水管理上の目標として定める流量。

◆ 木曽川における維持流量確保のイメージ (1/10規模の渇水)



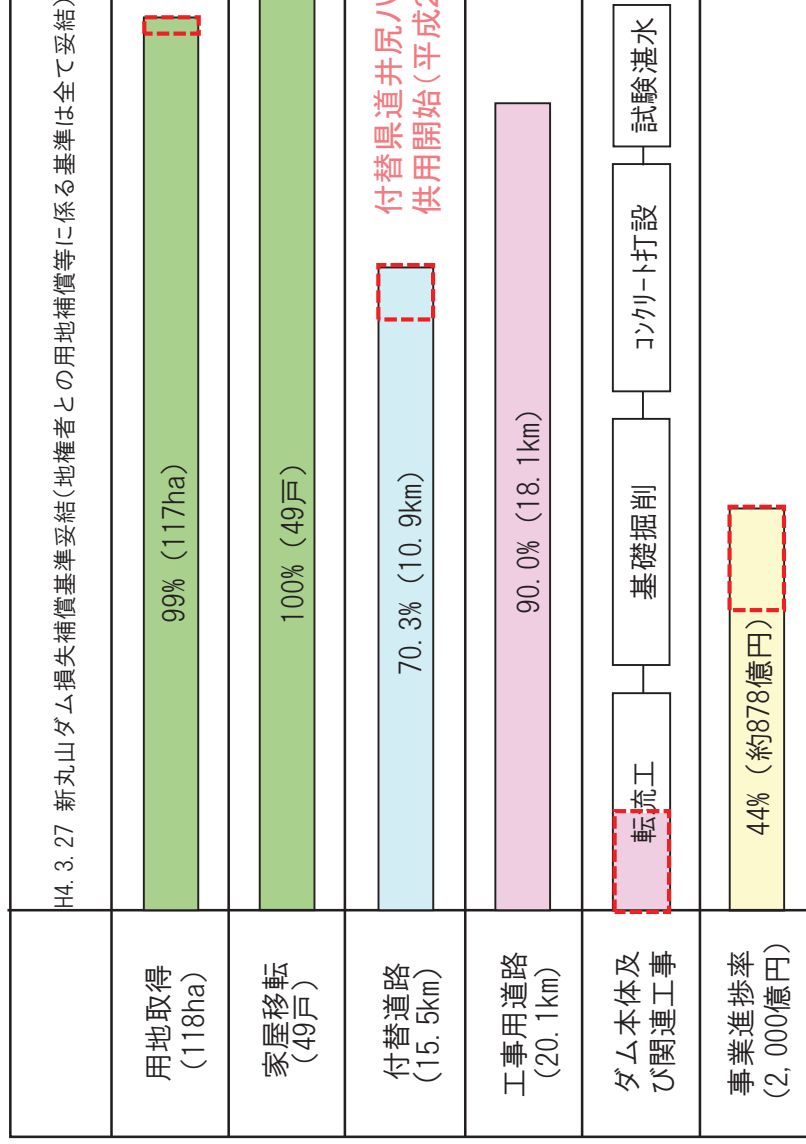
(3) 事業の進捗状況

① 事業進捗率

- 平成25年11月に工事着手した、付替県道井尻八百津線(兼資材運搬線)の工事が完了し、平成29年10月29日に供用開始。
- 平成28年9月から、転流工(仮排水トンネル)の工事に着手し、現在工事の進捗を図っている。
- 現在は、転流工事のほか、新丸山ダムの新管理所の工事や、付替道路工事の進捗を図っている。

◆新丸山ダム建設事業の進捗状況

(平成31年3月末時点)



 用地取得
  付替工事
  本体関連
  事業費
  H27. 3以降の進捗

(3) 事業の進捗状況



転流工【仮排水トンネル貫通】平成31年1月

凡例
 施工中
 ——— 施工済

(3) 事業の進捗状況

② 環境保全対策

○これまでの取り組み

新丸山ダムでは、「新丸山ダム 環境保全への取り組み」の内容に沿うとともに、学識者等の指導・助言を踏まえ、環境保全に配慮しながら事業を進めている。

○環境保全措置等の実施状況

●動植物への対応

環境保全措置等の実施状況は、有識者からなる「新丸山ダム環境調査検討委員会」に報告し、検討内容の指導・助言を得ながら適切に環境保全措置等を進めている。

動物移動への配慮



這い出し用スロップ付き側溝の設置

貴重植物への配慮



消失する生育地からツメレンゲを移植

稀少猛禽類への配慮



クマタカのモニタリング

●自然由来重金属類対応

工事により発生した自然由来重金属類については、生活環境へ影響が及ばないよう、適切に対応を実施している。今後も法律に基づいた適切な対応を実施する。

2) 事業の進捗の見込み

- ダム本体工事着手に向けた設計及び関連工事を実施。
- 転流工の工事を継続するとともに、付替国道418号の八百津町潮南地区から恵那市飯地区間の延長約3.5km及び、付替県道大西瑞浪線約0.9kmの整備を実施する。

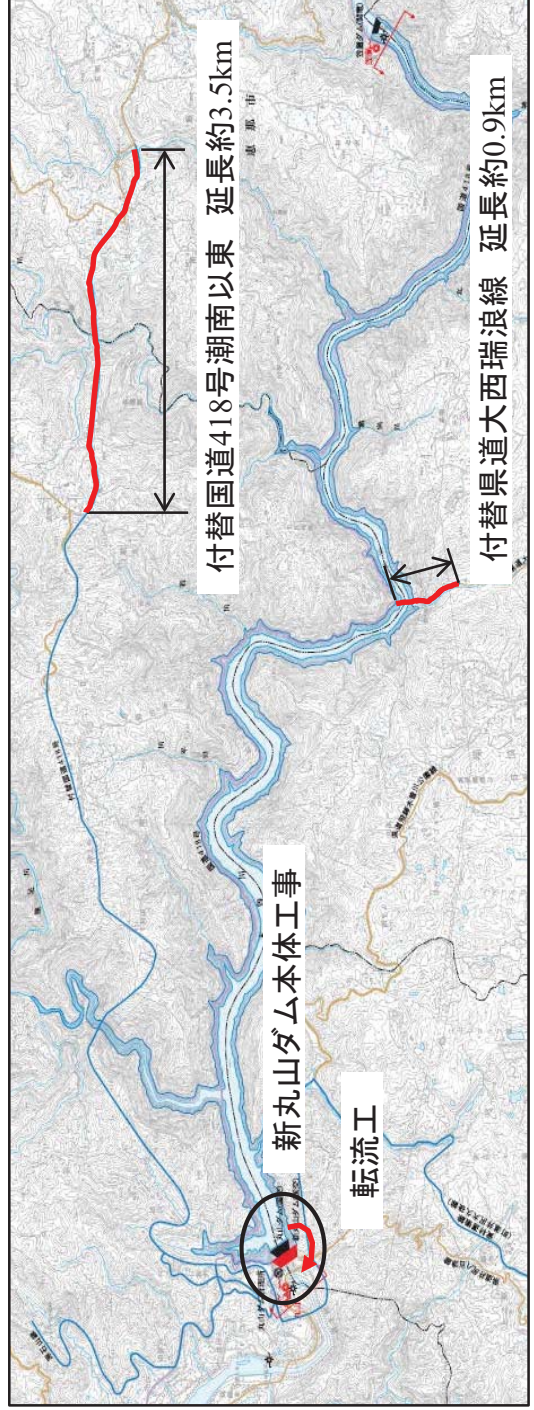
◆ダム本体及び付替道路工事の今後の進捗

○事業工程

年度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
転流工	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
本体掘削		●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
本体打設			●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
付替道路	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
補償	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
試験湛水											●●	●●

※上記工程は現時点での予定であり、今後の進捗により変更になる可能性がある。

○工事箇所位置図



3) コスト縮減等の可能性

コスト縮減策

（ばんせいこう）

減勢工基礎部にCSG工法を採用し、現地の材料を有効活用することで、コスト縮減を図っていく予定である。

今後も引き続き、最新の合理的な設計・施工、新技術の活用等によるさらなるコスト縮減に努める。

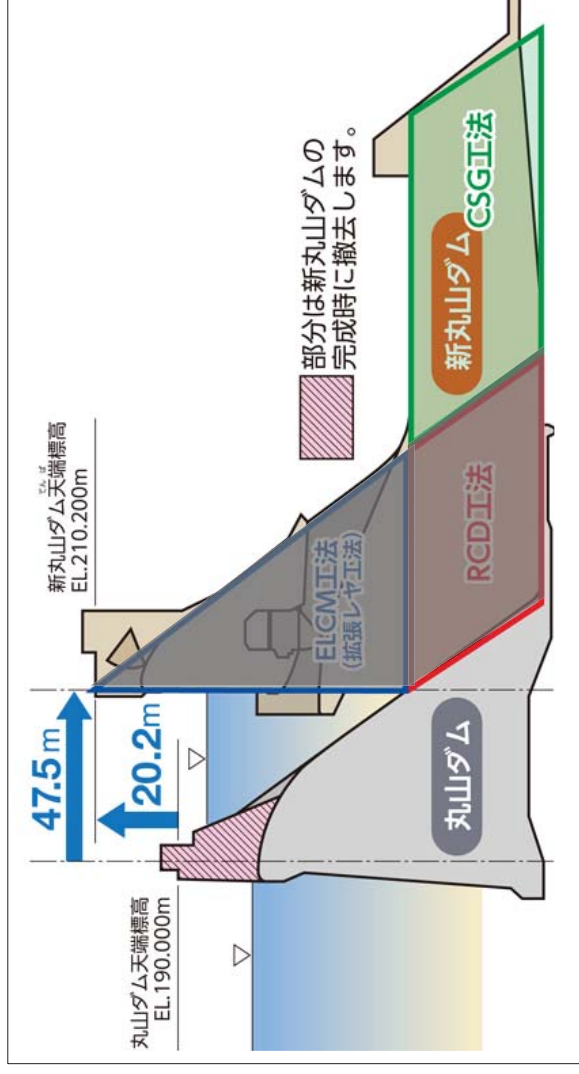
○CSG (Cemented Sand and Gravel) 工法

現地発生材(土石)とセメント、水を混合して得られる材料を用いて打設する工法であり、環境保全、工期短縮、コスト縮減を図ることができる。

◆CSG工法によるコスト縮減効果

- ① 原石山の低品質骨材をCSG母材として使用することにより、原石山の硬岩掘削量が縮減。
また、建設発生土受け入れ地までの運搬費が縮減。
- ② RCD工法と比べ、使用セメント量が縮減。
- ③ RCD工法と比べ、施工単価が縮減。

◆新丸山ダムの工法



※ELCM (Extended Layer Construction Method) 工法

…複数の柱状ブロックに分割してコンクリートを打設する柱状工法のような段差を設けずに複数のブロックを同時に打設する工法。

※RCD (Roller Compacted Dam-Concrete) 工法

…日本で開発されたコンクリートダムの合理化施工法。セメント量を少なくし、水と熱を抑えた超硬練りのコンクリートをブルドーザーで敷均し、振動ローラーで締め固める工法。

4) 費用対効果分析

- 事業全体に要する総費用(C)は約2,727億円であり、この事業の実施による総便益(B)は約11,251億円。
- これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約 4.1 となる。(前回評価 B/C 約 4.2)
- 令和2年度以降の残事業に要する総費用(C)は約857億円であり、この事業の実施によりもたらされる総便益(B)は約9,469億円。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約 11.0となる。

■費用対効果分析

	前回評価		今回評価		前回評価との主な変更点
	全体事業	残事業	全体事業	残事業	
B/C	4.2	8.7	4.1	11.0	・基準年の変更 ・資産の更新
総便益B	9,512億円	8,310億円	11,251億円	9,469億円	
便益(治水)	7,458億円	7,458億円	8,698億円	8,698億円	
4-25	一般資産被書	2,687億円	3,135億円	3,135億円	
	農作物資産	8億円	8億円	11億円	11億円
	公共土木被書	4,551億円	4,551億円	5,310億円	5,310億円
	営業停止被書	98億円	98億円	119億円	119億円
	応急対策費用	115億円	115億円	123億円	123億円
便益(不特定)	2,008億円	821億円	2,505億円	743億円	
残存価値	46億円	31億円	48億円	28億円	
総費用C	2,257億円	955億円	2,727億円	857億円	・基準年の変更
建設費	2,203億円	901億円	2,659億円	789億円	
維持管理費	54億円	54億円	68億円	68億円	

○評価基準年次:平成31年度(前回評価基準年:平成27年度)

○総便益(B):・便益(治水)については評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被書軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

- ・便益(不特定)とは、流水の正常な機能の維持に関する便益であり、流水の正常な機能の維持に關して新丸山ダムと同じ機能を有するダムを代替施設として代替法を用いて計上している。
- ・残存価値:将来において施設が有している価値

■感度分析

	全体事業費 (B/C)	残事業 (B/C)
残事業費	4.0 ~	10.2 ~
残工期	4.0 ~	10.8 ~
資産	3.8 ~	10.1 ~

○総費用(C):・評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設について、整備期間と完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

・建設費:新丸山ダム完成に要する費用(残事業は、R2年度以降)

※実施済の建設費は実績費用を計上

・維持管理費:新丸山ダムの維持管理に要する費用

○割引率:「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」に
より4.0%とする

4) 費用対効果分析（貨幣換算が困難な水害被害の定量化について）

○ 今後の治水事業をより効果的に進めるとともに、水害リスクの把握を目的として、水害の被害指標分析を実施。

評価項目	
直接被害	
資産被害	家屋、家庭用品、事業所償却資産、事業所在庫資産、農漁家償却資産、農漁家在庫資産
農産物被害	浸水による農作物の被害
公共土木施設等被害	公共土木施設、公益事業施設、農地、農業用施設の浸水被害
①人的被害	
人的被害	死者数、孤立者数、避難者数など
間接被害	
稼働被害	家計 事業所 公共・公益サービス
営業停止被害	家計 事業所
応急対策費用	国・地方公共団体
②社会機能低下被害	
医療・社会福祉施設等の機能低下による被害	医療施設、社会福祉施設等
防災拠点施設の機能低下による被害	役所、警察、消防等の防災拠点施設
③波及被害	
交通途絶による波及被害	道路、鉄道、空港、港湾等
ライフラインの停止による波及被害	電力、水道、ガス、通信等
経済被害の域内・域外への波及被害	事業所
精神的被害	
④その他の被害指標	
地下空間の被害	
文化施設等の被害	
水害廃棄物の発生	
リスクプレミアム	
水害により地域の社会経済構造が変化する被害	
高度化便益	

①④について
定量化指標を設定

水害による被害指標分析(試行)
今回算出した項目

①人的被害の被害指標

- ・想定死者数
- ・最大孤立者数

②社会機能低下被害の被害指標

- ・機能低下する医療施設数
- ・機能低下する社会福祉施設数

③波及被害の被害指標

- ・途絶する主要な道路
- ・道路途絶により影響を受ける交通量

④その他の被害指標

- ・水害廃棄物の発生量

便益として計上している項目

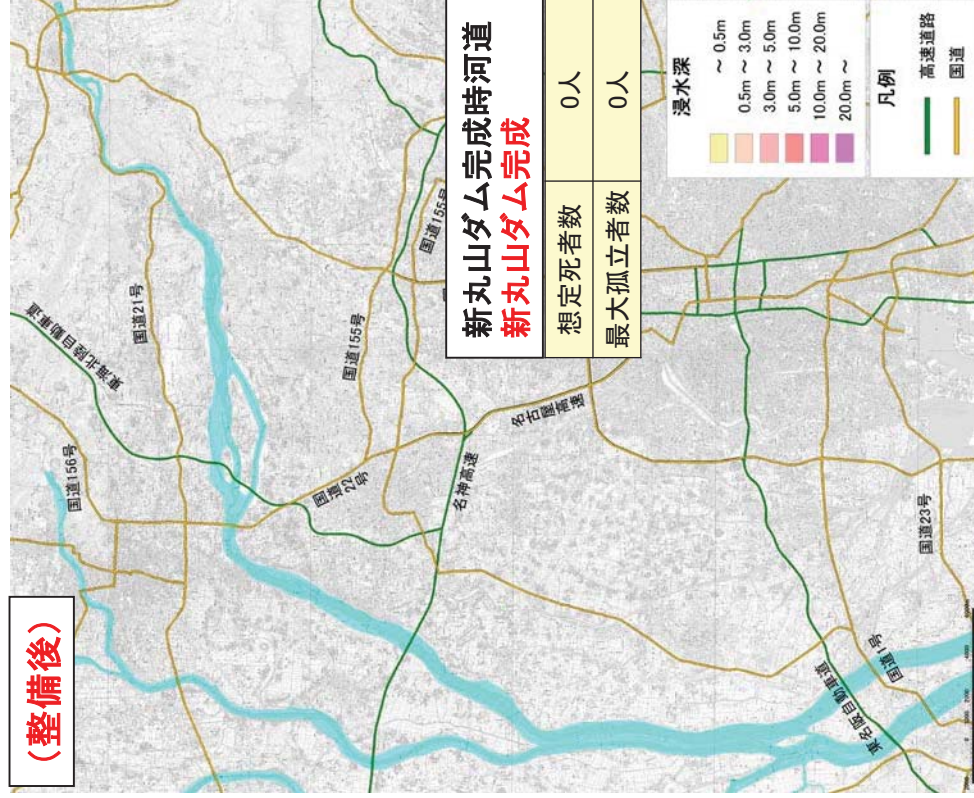
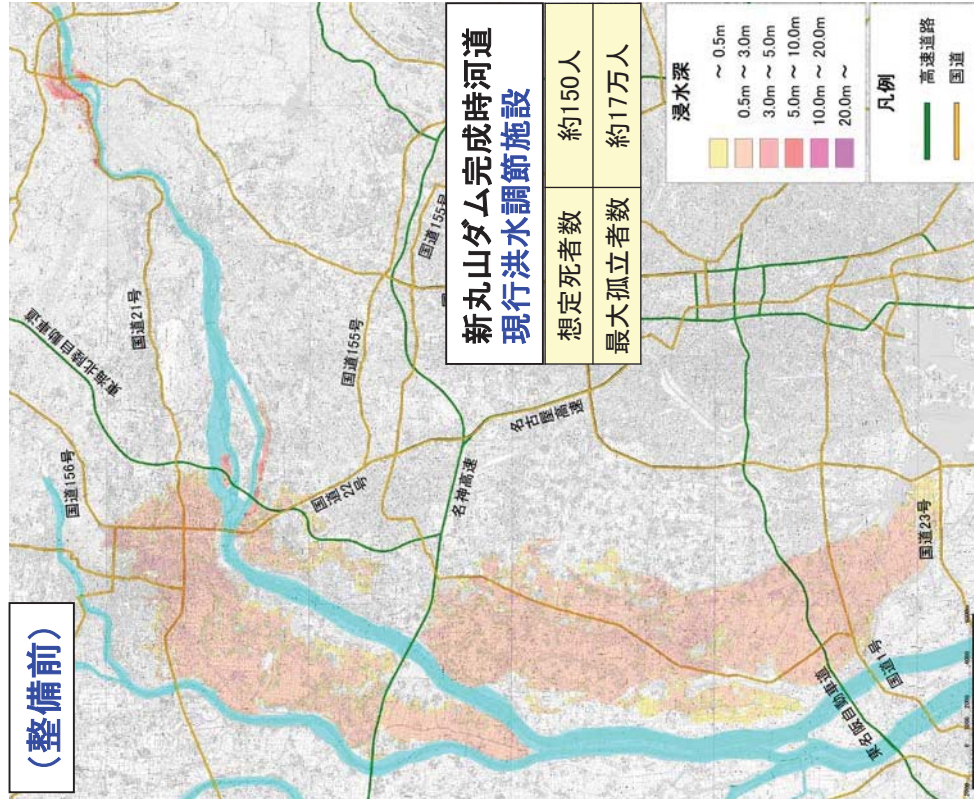
定量化が可能で便益として計上していない項目

定量化されず便益として計上していない項目

4) 費用対効果分析 (貨幣換算が困難な水害被害の定量化について) 水害の被害指標分析(1) 人的被害の被害指標 (想定死者数、最大孤立者数)

■ 河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は約150人、最大孤立者数は約17万人と推定されるが、整備を実施することで想定死者数及び最大孤立者数は発生しない。

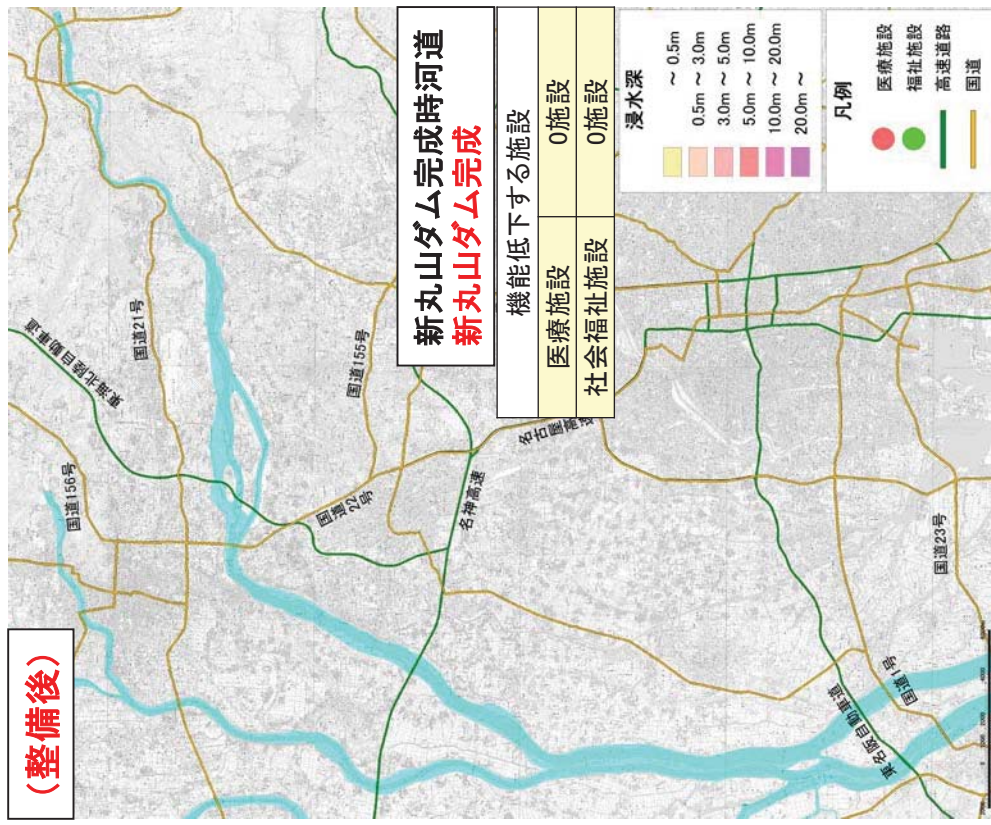
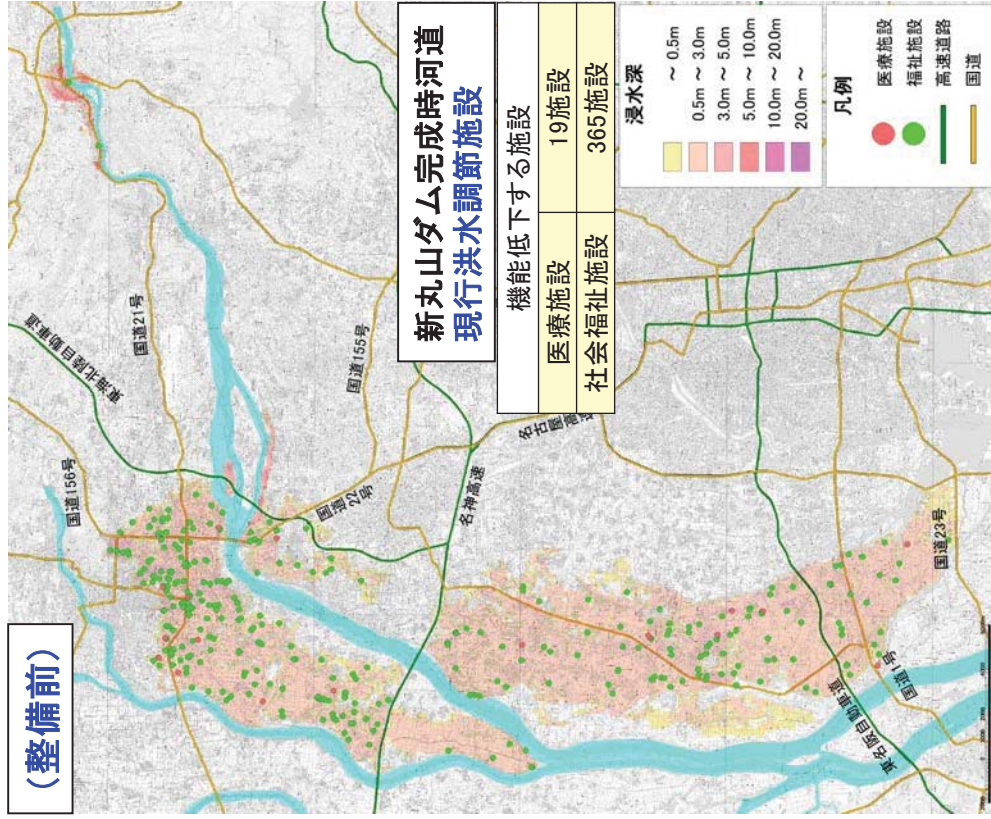
注) 避難率40%の場合



※基礎データである統計資料はH27年度国勢調査を使用した。
想定死者数はLife-Simモデルをベースとしたモデルに基づき、年齢別、住居階数別、浸水深別の危険度を勘案して算出した。
最大孤立者数は災害時要支援者(高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦等)については浸水深30cmを対象、その他については浸水深50cmを対象として算出した。

4) 費用対効果分析 (貨幣換算が困難な水害被害の定量化について) 水害の被害指標分析(2) 社会的機能低下被害の被害指標 (社会福祉施設)

■ 河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、機能低下する医療施設(診療所等を除く)は19施設、社会福祉施設は365施設と推定されるが、整備を実施することで発生しない。



※機能低下する施設は、自動車でのアクセスが困難となる浸水深30cm以上となる施設とした。

※医療施設、福祉施設 出典)国土数値情報ダウンロードサービス

4) 費用対効果分析（貨幣換算が困難な水害被害の定量化について） 水害の被害指標分析（3）波及被害の被害指標（交通途絶が想定される道路・鉄道等）

■河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、国道1号等の主要道路で交通途絶が発生するものと推定されるが、整備を実施することで国道1号等の交通途絶被害が発生しない。



※途絶道路は、自動車でのアクセスが困難となる浸水深30cm以上となる道路とした。
 ※途絶鉄道は、鉄道でレールが冠水する浸水深60cm以上となる鉄道とした。

※対象とした道路は、氾濫原を縦横貫する国道、県道とした。

4) 費用対効果分析（貨幣換算が困難な水害被害の定量化について） 水害の被害指標分析（4）その他の被害指標（水害廃棄物の発生量）

■河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、水害廃棄物の発生量は約37万tと推定されるが、整備を実施することで水害廃棄物は発生しない。

3. 県への意見聴取結果

〇県への意見聴取結果については、下記のとおりです。

■岐阜県

新丸山ダムの建設は、昭和58年の大水害を踏まえ、下流を洪水被害から守る事業であることから、

事業の実施に当たっては、更なる工期短縮と不断のコスト縮減に最大限努めること。

地元の意向を尊重し、水源地域の整備と振興が着実に進められるよう、より一層協力すること。

■愛知県

「対応方針(原案)」に対して異議はありません。

なお、事業の推進にあたっては、以下のとおり要望します。

- ・ 木曾川流域の安全性向上のため、本事業の早期完成が図られるようお願いいたします。
- ・ 事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業進捗に努められるようお願いいたします。

■三重県

対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。

事業執行にあたっては、さらなるコスト縮減により事業費の縮減に努めるとともに、早期完成を望みます。

4. 対応方針(案)

〇以上のことから、事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため、事業を継続することが妥当である。

新丸山ダム建設事業の再評価の対応方針(原案)について、「令和元年度 第2回 木曽川水系流域委員会」において審議をいただき、了承されました。委員からいただいた主なご意見は、以下のとおりです。

【開催日】 令和元年6月10日 (月)

【開催場所】 A P 名古屋. 名駅

【開催内容】

- 木曽川水系河川整備計画変更(素案(案))の
主な概要
- 新丸山ダム建設事業再評価



主なご意見

- 対応方針(原案)を了承し、事業継続とする。
- 事業の効果については洪水氾濫の軽減に加え、洪水時の水位低下により内水被害の軽減も期待できることから、今後、効果分析の手法として検討されたい。